

令和 7 年 度

川越市公営企業会計決算審査意見書

川越市監査委員



川監委第5027号

令和8年7月28日

川越市長 森 田 初 恵 様

川越市監査委員 岡 田 昭 文

同 石 川 隆 二

同 山 木 綾 子

同 中 原 秀 文

令和7年度川越市公営企業会計決算審査意見

について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度川越市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1 頁
第 2	審 査 の 対 象	1 頁
第 3	審 査 の 期 間	1 頁
第 4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第 5	審 査 の 方 法	1 頁
第 6	審 査 の 結 果	1 頁

(水道事業会計)

1	業 務 実 績	3 頁
2	予算の執行状況	4 頁
3	経 営 成 績	6 頁
4	財 政 状 態	1 1 頁
5	建 設 改 良 費	1 3 頁
6	経 営 分 析	1 4 頁
7	む す び	1 6 頁
	資 料	1 9 頁

(公共下水道事業会計)

1	業 務 実 績	3 7 頁
2	予算の執行状況	3 8 頁
3	経 営 成 績	4 0 頁
4	財 政 状 態	4 5 頁
5	建 設 改 良 費	4 7 頁
6	経 営 分 析	4 8 頁
7	む す び	5 0 頁
	資 料	5 3 頁

(農業集落排水事業会計)

1	業 務 実 績	7 1 頁
2	予算の執行状況	7 2 頁
3	経 営 成 績	7 4 頁
4	財 政 状 態	7 8 頁
5	建 設 改 良 費	8 0 頁
6	経 営 分 析	8 1 頁
7	む す び	8 3 頁
	資 料	8 7 頁

- 注記
- 1 本文の金額が万円単位の場合は、原則として単位未満を切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
 - 2 各表における金額及び比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、各項目の合計額と全体の額が一致しない場合、構成比率（％）の合計が 100.0 とならない場合がある。
 - 3 文中に用いるポイントとは、百分率（％）又は指数間の単純差引である。
 - 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
 - 5 「－」は、該当数値のないものである。
 - 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
 - 8 消費税及び地方消費税の取扱いについては、提出された決算書類等に従い、各表の「税込み」「税抜き」を表示した。

令和 7 年度川越市公営企業会計決算審査意見

第 1 基準に準拠している旨

本審査は、川越市監査基準に準拠し実施した。

第 2 審査の対象

令和 7 年度	川越市水道事業会計
同	川越市公共下水道事業会計
同	川越市農業集落排水事業会計

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 5 日から 7 月 2 8 日まで

第 4 審査の着眼点

- (1) 決算報告書等が、関係法令等に基づいて作成されているか。
- (2) 当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 法令及び予算の目的に従い適正に執行されているか。

第 5 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、上記の着眼点に基づき、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員に説明を求め、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、必要と認める審査を実施した。なお、貯蔵品のたな卸資産の確認については、立会いの方法により実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比(%)
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,637	352,673	△ 36	100.0
計 画 給 水 人 口	人	357,000	357,000	0	100.0
年 度 末 給 水 人 口 (b)	人	352,580	352,623	△ 43	100.0
普 及 率 (b/a)	%	99.9	99.9	0.0	—
年 度 末 給 水 戸 数	戸	172,376	170,256	2,120	101.2
年 間 配 水 量 (c)	m ³	38,607,875	38,520,857	87,018	100.2
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	36,552,015	36,505,713	46,302	100.1
有 収 率 (d/c)	%	94.7	94.8	△ 0.1	—
管 路 延 長	m	1,506,512	1,501,586	4,926	100.3
法定年数を経過した管路延長	m	485,657	465,444	20,213	104.3
当年度に更新した管路延長	m	10,256	13,643	△ 3,387	75.2
職 員 数	人	70	71	△ 1	98.6

当年度の年度末給水人口は 35万2,580人で、前年度に比べ 43人減少し、年度末給水戸数は 17万2,376戸で、前年度に比べ 2,120戸(1.2%)増加しており、普及率は99.9%である。

また、年間配水量は 3,860万7,875m³で、前年度に比べ 8万7,018m³(0.2%)、年間有収水量は 3,655万2,015m³で、前年度に比べ 4万6,302m³(0.1%)それぞれ増加している。有収率は 94.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

なお、送配水管及び導水管を全て含めた管路延長は 150万6,512mで、前年度に比べ 4,926m(0.3%)、法定年数を経過した管路延長は 48万5,657mで、前年度に比べ 2万213m(4.3%)それぞれ増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	6,804,458,000	6,839,572,723	35,114,723	100.5
営 業 収 益	6,411,718,000	6,416,328,517	4,610,517	100.1
営 業 外 収 益	392,725,000	422,820,243	30,095,243	107.7
特 別 利 益	15,000	423,963	408,963	2,826.4

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	6,496,827,000	6,238,391,146	258,435,854	96.0
営 業 費 用	6,362,219,000	6,112,253,397	249,965,603	96.1
営 業 外 費 用	124,300,000	124,299,672	328	100.0
特 別 損 失	5,308,000	1,838,077	3,469,923	34.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 68億3,957万2,723円で、執行率は 100.5%、予算額を 3,511万4,723円上回っている。これは主として、営業外収益のうち雑収益の不用品売却収益が予算額を上回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 62億3,839万1,146円で、執行率は 96.0%、不用額は 2億5,843万5,854円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち資産減耗費などである。

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

予 算 決 算 対 照 表 (資 本 的 収 入)

(税 込 み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,588,858,000	1,422,752,313	△ 166,105,687	89.5
企 業 債	1,300,000,000	1,203,100,000	△ 96,900,000	92.5
他 会 計 負 担 金	30,626,000	29,902,000	△ 724,000	97.6
工 事 負 担 金	171,281,000	99,113,480	△ 72,167,520	57.9
水 道 施 設 加 入 金	86,950,000	90,580,600	3,630,600	104.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	56,233	55,233	5,623.3

予 算 決 算 対 照 表 (資 本 的 支 出)

(税 込 み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,133,006,000	2,951,667,387	114,993,500	66,345,113	94.2
建 設 改 良 費	2,601,937,000	2,423,354,704	114,993,500	63,588,796	93.1
企 業 債 償 還 金	528,314,000	528,312,683	0	1,317	100.0
予 備 費	2,755,000	0	0	2,755,000	—

資本的収入の決算額は 14億2,275万2,313円で、執行率は 89.5%、予算額を 1億6,610万5,687円下回っている。これは主として、企業債が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 29億5,166万7,387円で、執行率は 94.2%である。翌年度繰越額は 1億1,499万3,500円で、その主なものは、建設改良費のうち配水管改良費の工事請負費などである。不用額は 6,634万5,113円で、その主なものは、建設改良費のうち新営改築費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15億2,891万5,074円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億8,751万7,716円、減債積立金 3億円、建設改良積立金 1億円及び過年度分損益勘定留保資金 9億4,139万7,358円により補填されている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
令和3年度	円 6,385,426,133	% 102.3	円 5,872,672,324	% 101.0	円 512,753,809	% 108.7
令和4年度	6,224,065,749	97.5	5,851,132,867	99.6	372,932,882	106.4
令和5年度	6,313,220,731	101.4	5,889,688,359	100.7	423,532,372	107.2
令和6年度	6,264,753,084	99.2	5,810,409,455	98.7	454,343,629	107.8
令和7年度	6,287,359,557	100.4	5,876,771,660	101.1	410,587,897	107.0
前年度との比較	22,606,473	—	66,362,205	—	△ 43,755,732	—

経営成績について見ると、総収益は 62億8,735万9,557円で、前年度に比べ 2,260万6,473円(0.4%)増加している。総費用は 58億7,677万1,660円で、前年度に比べ 6,636万2,205円(1.1%)増加している。その結果、当年度の損益収支は 4億1,058万7,897円の純利益が生じたものの、前年度に比べ 4,375万5,732円(9.6%)減少している。

令和7年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益	円	経常費用	円	経常損益	円
	6,286,974,136		5,875,087,850		411,886,286	
	(6,268,928,136)		(5,863,461,435)		(405,466,701)	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	5,865,877,476		5,776,349,907		89,527,569	
	(5,847,831,476)		(5,764,723,492)		(83,107,984)	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	421,096,660		98,737,943		322,358,717	
	特別利益		特別損失		特別損益	
	385,421		1,683,810		△ 1,298,389	

(注) ()内は受託工事費に係る収支を除いたもの

(1) 総 収 益

総 収 益 構 成

(税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 収 益	5,865,877,476	93.3	5,838,963,906	93.2	26,913,570	100.5
給 水 収 益	5,182,769,535	82.4	5,167,071,340	82.5	15,698,195	100.3
受 託 工 事 収 益	18,046,000	0.3	17,216,000	0.3	830,000	104.8
そ の 他 の 営 業 収 益	665,061,941	10.6	654,676,566	10.5	10,385,375	101.6
営 業 外 収 益	421,096,660	6.7	425,759,558	6.8	△ 4,662,898	98.9
受取利息及び配当金	11,179,680	0.2	2,055,628	0.0	9,124,052	543.9
他 会 計 負 担 金	3,032,000	0.0	2,985,000	0.0	47,000	101.6
長 期 前 受 金 戻 入	381,789,766	6.1	399,919,732	6.4	△ 18,129,966	95.5
雑 収 益	25,095,214	0.4	20,799,198	0.3	4,296,016	120.7
特 別 利 益	385,421	0.0	29,620	0.0	355,801	1,301.2
固 定 資 産 売 却 益	385,421	0.0	23,725	0.0	361,696	1,624.5
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	5,895	0.0	△ 5,895	皆減
合 計	6,287,359,557	100.0	6,264,753,084	100.0	22,606,473	100.4

各収益について見ると、営業収益は 58億6,587万7,476円で、前年度に比べ 2,691万3,570円(0.5%)増加している。これは主として、給水収益が 1,569万8,195円、その他の営業収益が 1,038万5,375円それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は 4億2,109万6,660円で、前年度に比べ 466万2,898円(1.1%)減少している。これは主として、受取利息及び配当金が 912万4,052円増加したものの、長期前受金戻入が 1,812万9,966円減少したことによるものである。

特別利益は 38万5,421円で、前年度に比べ 35万5,801円(1,201.2%)増加している。これは、固定資産売却益が 36万1,696円増加したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

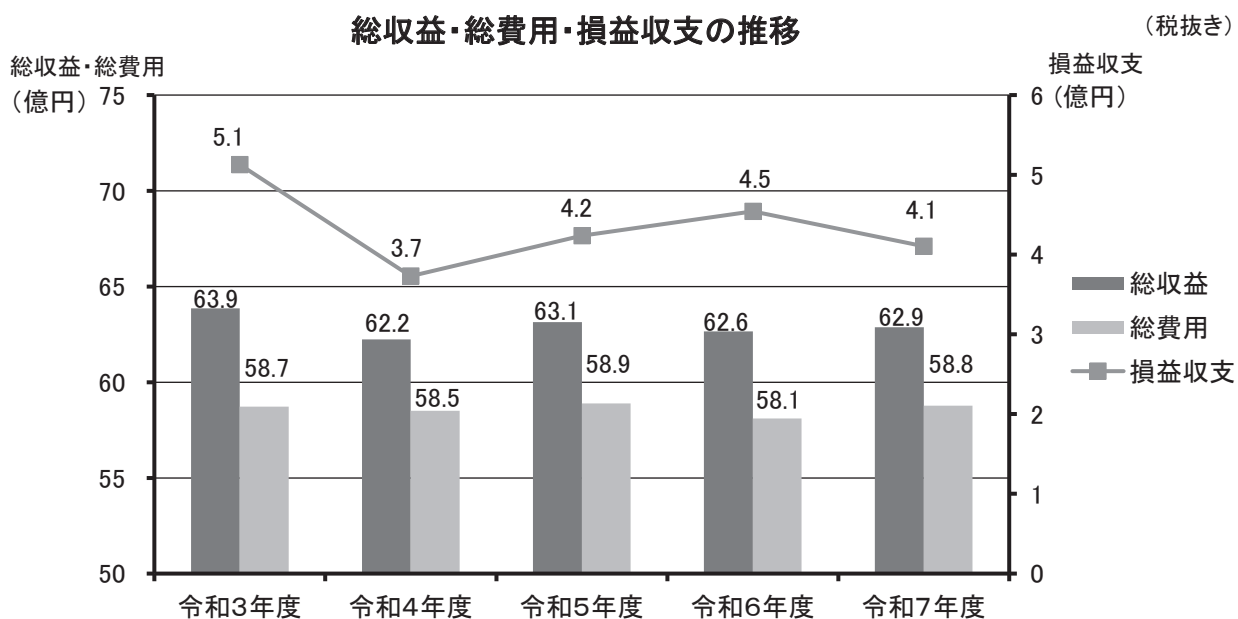
(税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 費 用	5,776,349,907 ^円	98.3 [%]	5,714,662,546 ^円	98.4 [%]	61,687,361 ^円	101.1 [%]
原 水 及 び 浄 水 費	2,713,162,142	46.2	2,675,894,623	46.1	37,267,519	101.4
配 水 及 び 給 水 費	568,156,275	9.7	581,169,184	10.0	△ 13,012,909	97.8
受 託 工 事 費	11,626,415	0.2	12,621,915	0.2	△ 995,500	92.1
業 務 費	334,098,170	5.7	331,980,679	5.7	2,117,491	100.6
総 係 費	255,799,591	4.4	222,654,993	3.8	33,144,598	114.9
減 価 償 却 費	1,829,188,672	31.1	1,823,239,118	31.4	5,949,554	100.3
資 産 減 耗 費	64,318,642	1.1	67,102,034	1.2	△ 2,783,392	95.9
営 業 外 費 用	98,737,943	1.7	94,272,929	1.6	4,465,014	104.7
支払利息及び企業債取扱諸費	75,745,772	1.3	71,812,987	1.2	3,932,785	105.5
雑 支 出	22,992,171	0.4	22,459,942	0.4	532,229	102.4
特 別 損 失	1,683,810	0.0	1,473,980	0.0	209,830	114.2
過年度損益修正損	1,683,810	0.0	1,473,980	0.0	209,830	114.2
合 計	5,876,771,660	100.0	5,810,409,455	100.0	66,362,205	101.1

各費用について見ると、営業費用は 57億7,634万9,907円で、前年度に比べ 6,168万7,361円(1.1%)増加している。これは主として、配水及び給水費が 1,301万2,909円減少したものの、原水及び浄水費が 3,726万7,519円、総係費が 3,314万4,598円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 9,873万7,943円で、前年度に比べ 446万5,014円(4.7%)増加している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 393万2,785円増加したことによるものである。

特別損失は 168万3,810円で、前年度に比べ 20万9,830円(14.2%)増加している。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
受 水 費	2,027,131,544	34.6	2,054,757,704	35.4	98.7
減 価 償 却 費	1,829,188,672	31.2	1,823,239,118	31.4	100.3
委 託 料	930,283,143	15.9	907,048,649	15.6	102.6
人 件 費	479,252,680	8.2	454,113,067	7.8	105.5
修 繕 費	208,486,262	3.6	165,101,818	2.8	126.3
動 力 費	146,543,269	2.5	152,747,876	2.6	95.9
企 業 債 利 息	75,745,772	1.3	71,812,987	1.2	105.5
そ の 他	168,513,903	2.9	168,966,321	2.9	99.7
小 計	5,865,145,245	100.0	5,797,787,540	100.0	101.2
受 託 工 事 費	11,626,415		12,621,915		92.1
合 計	5,876,771,660		5,810,409,455		101.1

受託工事費を除いた費用全体の構成比率のうち、受水費と減価償却費が、全体の65.7%を占めている。

また、前年度に比べ、修繕費等が増加し、動力費等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 8.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

ここで、過去5年間の県水の受水状況を見ると、次表のとおりである。

県水受水の状況

(税抜き)

区 分	受 水 量	単 価	受 水 費	年間配水量に対する 県水の受水割合
令和7年度	32,812,100 m ³	61.78円 円/m ³	2,027,131,544 円	85.0 %
令和6年度	33,259,270	61.78円	2,054,757,704	86.3
令和5年度	34,058,330	61.78円	2,104,125,485	88.3
令和4年度	34,150,210	61.78円	2,109,799,979	87.0
令和3年度	34,338,600	61.78円	2,121,438,715	86.4

当年度の受水量は 3,281万2,100m³で、前年度に比べ 44万7,170m³減少している。
また、受水費は 20億2,713万1,544円で、前年度に比べ 2,762万6,160円減少している。
なお、年間配水量に対する県水の受水割合は 85.0%で、前年度に比べ 1.3ポイント
下回っている。

次に、水道料金水準の妥当性を示す料金回収率の算定に用いる水1m³当たりの供
給単価と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

(税抜き)

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	差 損 益
令和7年度	141.79円 円/m ³	149.97円 円/m ³	△8.18円 円/m ³
令和6年度	141.54円	147.82円	△6.28円
令和5年度	141.11円	149.25円	△8.14円
令和4年度	137.23円	146.62円	△9.39円
令和3年度	140.44円	144.11円	△3.67円

(注) 算出方法

供給単価=給水収益/年間有収水量

給水原価=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間有収水量

当年度の供給単価は 141.79円で、前年度に比べ 0.25円上がっている。

また、給水原価は 149.97円で、前年度に比べ 2.15円上がっている。

供給単価と給水原価との差損は 8.18円である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	円 49,924,152,357	% 100.0	円 48,705,038,662	% 100.0	% 102.5
固 定 資 産	43,256,848,673	86.6	42,855,537,951	88.0	100.9
有 形 固 定 資 産	43,223,256,077	86.6	42,806,016,783	87.9	101.0
無 形 固 定 資 産	33,592,596	0.1	49,521,168	0.1	67.8
流 動 資 産	6,667,303,684	13.4	5,849,500,711	12.0	114.0
負 債 ・ 資 本 合 計	49,924,152,357	100.0	48,705,038,662	100.0	102.5
負 債 合 計	17,459,662,941	35.0	16,651,137,143	34.2	104.9
固 定 負 債	8,637,453,927	17.3	7,906,489,798	16.2	109.2
流 動 負 債	1,721,344,363	3.4	1,538,481,338	3.2	111.9
繰 延 収 益	7,100,864,651	14.2	7,206,166,007	14.8	98.5
資 本 合 計	32,464,489,416	65.0	32,053,901,519	65.8	101.3
資 本 金	25,598,197,378	51.3	25,098,197,378	51.5	102.0
剰 余 金	6,866,292,038	13.8	6,955,704,141	14.3	98.7
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.1	4,066,929,464	8.4	100.0
利 益 剰 余 金	2,799,362,574	5.6	2,888,774,677	5.9	96.9

資産は 499億2,415万2,357円で、前年度に比べ 12億1,911万3,695円(2.5%)増加している。これは主として、流動資産のうち現金預金が 8億4,432万711円、有形固定資産のうち構築物が 2億7,940万1,653円それぞれ増加したことによるものである。

負債は 174億5,966万2,941円で、前年度に比べ 8億852万5,798円(4.9%)増加している。これは主として、繰延収益が 1億530万1,356円減少したものの、固定負債の企業債が 7億4,430万3,168円、流動負債の未払金が 2億4,850万5,921円それぞれ増加したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 78億8,993万466円で、負債・資本合計の 15.8%を占めている。

資本は 324億6,448万9,416円で、前年度に比べ 4億1,058万7,897円(1.3%)増加しているが、この要因は、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 1,973,693,675	円 1,877,577,924	円 96,115,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,804,160,281	△ 2,359,253,900	555,093,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,787,317	199,782,338	475,004,979
資金増加額(又は減少額)	844,320,711	△ 281,893,638	1,126,214,349
資 金 期 首 残 高	5,151,105,875	5,432,999,513	△ 281,893,638
資 金 期 末 残 高	5,995,426,586	5,151,105,875	844,320,711

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 19億7,369万3,675円の資金増加で、前年度に比べ 9,611万5,751円の増加となっている。内訳は、当年度純利益 4億1,058万7,897円や減価償却費 18億2,918万8,672円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 18億416万281円の資金減少で、前年度に比べ 5億5,509万3,619円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出 20億4,357万7,451円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 6億7,478万7,317円の資金増加で、前年度に比べ 4億7,500万4,979円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 12億310万円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 8億4,432万711円増加し、59億9,542万6,586円となっている。

5 建設改良費

配水管の工事状況について見ると、布設工事を 900m、改良工事を 1万256m、計1万1,156m実施している。

当年度の建設改良費に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の執行状況

(税込み)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
配水管布設費	72,894,800	34,204,500	38,690,300	213.1
配水管改良費	1,675,191,200	2,195,955,600	△ 520,764,400	76.3
新営改築費	350,125,400	65,324,600	284,800,800	536.0
合 計	2,098,211,400	2,295,484,700	△ 197,273,300	91.4

当年度における建設改良費の決算額 24億2,335万4,704円のうち、工事請負費は20億9,821万1,400円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、配水管布設費は 3,869万300円(113.1%)、新営改築費は 2億8,480万800円(436.0%)それぞれ増加し、配水管改良費は 5億2,076万4,400円(23.7%)減少している。

配水管布設費の工事請負費は、管網整備事業(布設) 6,524万9,800円、配水補助管布設事業 764万5,000円で、配水補助管布設工事(大字南田島)等を実施している。配水管改良費の工事請負費のうち主なものは、配水管更新事業 15億9,611万7,000円で、重要施設配水管耐震化工事(藤原町ほか)等を実施している。新営改築費の工事請負費のうち主なものは、新宿浄水場電気設備更新事業 2億2,250万円で、新宿浄水場電気設備更新工事等を実施している。

また、工事請負費において、配水管改良費 8,301万1,100円、新営改築費 976万2,400円の翌年度繰越額が生じている。

6 経営分析

経営指標による分析

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
自己資本構成比率	79.3%	80.6%	△ 1.3
固定資産対長期資本比率	89.7	90.9	△ 1.2
流動比率	387.3	380.2	7.1
総収益対総費用比率	107.0	107.8	△ 0.8
経常収支比率	107.01	107.85	△ 0.84
料金回収率	94.55	95.75	△ 1.20
有形固定資産減価償却率	54.41	53.98	0.43
管路経年化率	32.24	31.00	1.24
管路更新率	0.68	0.91	△ 0.23

自己資本構成比率は 79.3%で、前年度を 1.3ポイント下回っている。この比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大であるとされる。

固定資産対長期資本比率は 89.7%で、前年度を 1.2ポイント下回っている。この比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされる。

流動比率は 387.3%で、前年度を 7.1ポイント上回っている。この比率は、短期債務に対して、これに必ず必要な流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましいとされる。

総収益対総費用比率は 107.0%で、前年度を 0.8ポイント下回っている。この比率は、総収益と総費用を比較したもので、この比率が 100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。

経常収支比率は 107.01%で、前年度を 0.84ポイント下回っている。この比率は、毎年度の維持管理費や支払利息等の費用を、料金収入や繰入金等でどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であるときは、単年度の収支が黒字を意味する。

料金回収率は 94.55%で、前年度を 1.20ポイント下回っている。この比率は、給水に要した経費を、料金収入でどの程度賄えているかを示す指標で、全て料金収入で賄えている場合は 100%以上となり、適正な水道料金が確保されているといえるが、現在は事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状態となっている。

有形固定資産減価償却率は 54.41%で、前年度に比べ 0.43ポイント上回っている。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表し、比率が低いほど良好とされる。

管路経年化率は 32.24%で、前年度に比べ 1.24ポイント上回っている。この比率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを表し、比率が低いほど良好とされる。

管路更新率は 0.68%で、前年度に比べ 0.23ポイント下回っている。この比率は、その年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、更新の取組状況を表し、比率が高いほど良好とされる。

7 む す び

以上、令和7年度水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の給水戸数は 17万2,376戸で、前年度に比べ 2,120戸(1.2%)増加し、給水人口は 35万2,580人で、前年度に比べ 43人(0.01%)減少している。

年間配水量は 3,860万7,875 m^3 で、前年度に比べ 8万7,018 m^3 (0.2%)増加し、年間有収水量も 3,655万2,015 m^3 で、前年度に比べ 4万6,302 m^3 (0.1%)増加している。なお、有収率は 94.7%で、前年度を 0.1ポイント下回っている。

工事の状況に関しては、施設の整備として、継続して新宿浄水場配水ポンプ設備更新工事、新宿浄水場電気設備更新工事等が実施されるとともに、市内各所において、総延長 1万1,156mとなる配水管の布設・改良工事が実施されたところである。

収益的収入及び支出について、収入に係る決算額は 68億3,957万円、支出に係る決算額は 62億3,839万円となっている。

また、資本的収入及び支出について、収入に係る決算額は 14億2,275万円、支出に係る決算額は 29億5,166万円となっている。なお、収入支出の差引 15億2,891万円の不足額は過年度分損益勘定留保資金等により補填されている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 62億8,735万円で、2,260万円(0.4%)増加し、総費用は 58億7,677万円で、6,636万円(1.1%)増加している。その結果、当年度純利益は 4億1,058万円を計上したものの、前年度に比べ 4,375万円(9.6%)減少している。なお、前年度に比べて当年度純利益が減少した主な要因は、給水収益等の増加により営業収益は増加したものの、原水及び浄水費や総係費等の増加による営業費用の増加分がより大きかったためである。

当年度末の財政状態について見ると、資産は 499億2,415万円で、前年度に比べ 12億1,911万円(2.5%)増加しており、これは、主に流動資産の現金預金の増加によるものである。負債は 174億5,966万円で、前年度に比べ 8億852万円(4.9%)増加しているが、これは、主に固定負債の企業債の増加によるものである。また、資本は 324億

6,448万円で、前年度に比べ 4億1,058万円(1.3%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動により得た資金を運営基盤確立のための有形固定資産の取得による支出に充てているが、元金償還を超えた起債があった。なお、資金期末残高は、前年度に比べ 8億4,432万円(16.4%)増の 59億9,542万円となっている。

次に、経営指標の主な項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 0.84ポイント減の 107.01%となったが、健全経営の水準とされる100%は上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に比べ 1.20ポイント減の 94.55%と、依然100%を下回っており、給水人口規模が本市と同等である類似団体の平均値も下回る状況が続いている。なお、料金回収率の算定に用いる供給単価と給水原価を比較すると、当年度の水1m³当たりの供給単価は 141.79円、給水原価は 149.97円で、水1m³当たり 8.18円の差損となり、平成30年度以降、差損の状況が続いている。

施設の経年化度指標でもある有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 0.43ポイント増の 54.41%であり、管路経年化率も、前年度に比べ 1.24ポイント増の 32.24%と、施設の老朽化が進んでいるのに対し、管路更新率は、前年度に比べ 0.23ポイント減の 0.68%となっている。

年間配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は前述のとおり 94.7%で、本市の有収率は類似団体の平均値を上回っていることから、漏水対策の取組などにより比較的、効率的な給水事業が行われていると評価できる。

本市では、料金回収率が100%を下回る状態が続いているなか、令和8年4月には県水道用水料金が 21.0%値上げされた。今後、給水人口の減少などにより給水収益の増加が見込めないことも踏まえ、物価高騰による家計への影響にも十分配慮しつつ、独立採算制の原則に基づく事業運営の視点から適正な水道料金水準の確保に努めるよう要望する。

また、管路の老朽化について、本市の管路経年化率は類似団体より若干高い値で推移しており、増加傾向にある。今後、老朽化の進行により、維持・更新に係る経費はさらに増加していくものと想定されることから、引き続き、アセットマネジメントに基づき、計画的かつ効果的、効率的な水道施設の管理運営に努めるよう要望する。

水道は市民の日常生活に欠くことのできない重要なライフラインの一つである。将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給し続けることができるよう、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	20～21頁
2	経 営 分 析 表	22～23頁
3	予 算 決 算 対 照 表	24～25頁
4	比 較 損 益 計 算 書	26～27頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	28～29頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	30～31頁
7	費 用 節 別 比 較 表	32～33頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額（受託工事費を除く）の状況	34～35頁
9	企 業 債 の 状 況	34～35頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	36頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,637	352,673	352,836
計 画 給 水 人 口	人	357,000	357,000	357,000
年 度 末 給 水 人 口 (b)	人	352,580	352,623	352,781
普 及 率 (b/a)	%	99.9	99.9	99.9
年 度 末 給 水 戸 数	戸	172,376	170,256	168,275
年 間 配 水 量 (c)	m ³	38,607,875	38,520,857	38,549,475
一 日 最 大 配 水 量	m ³	112,053	113,122	113,242
一 日 平 均 配 水 量	m ³	105,775	105,537	105,326
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	36,552,015	36,505,713	36,634,145
有 収 率 (d/c)	%	94.7	94.8	95.0
管 路 延 長 (e)	m	1,506,512	1,501,586	1,497,951
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	485,657	465,444	450,622
管 路 経 年 化 率 (f/e)	%	32.24	31.00	30.08
当年度に更新した管路延長 (g)	m	10,256	13,643	15,530
管 路 更 新 率 (g/e)	%	0.68	0.91	1.04
職 員 数	人	70	71	68

(注) すう勢比は令和3年度を100とした場合の数値である。

令和4年度	令和3年度	す う 勢 比				
		7	6	5	4	3
352,986	352,896	100	100	100	100	100
357,000	352,000	101	101	101	101	100
352,931	352,867	100	100	100	100	100
99.9	99.9	—	—	—	—	—
166,324	164,391	105	104	102	101	100
39,255,463	39,735,808	97	97	97	99	100
116,313	117,803	95	96	96	99	100
107,549	108,865	97	97	97	99	100
36,998,106	37,632,911	97	97	97	98	100
94.2	94.7	—	—	—	—	—
1,492,646	1,488,951	101	101	101	100	100
435,326	409,725	119	114	110	106	100
29.16	27.52	—	—	—	—	—
19,186	20,821	49	66	75	92	100
1.29	1.40	—	—	—	—	—
71	71	99	100	96	100	100

2 経営分析表

項 目		令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	86.6	88.0	90.3
	(2) 固定負債構成比率	17.3	16.2	22.7
	(3) 自己資本構成比率	79.3	80.6	72.8
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	89.7	90.9	94.5
	(5) 流動比率	387.3	380.2	217.1
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	382.7	375.0	204.8
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.15	0.15	0.13
	(8) 固定資産回転率	0.14	0.14	0.10
	(9) 流動資産回転率	0.93	0.97	0.94
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.83	0.94	0.83
	(11) 総収益対総費用比率	107.0	107.8	108.6
	(12) 営業収益対営業費用比率	101.4	102.1	99.3
	(13) 施設利用率	63.9	63.8	64.1
	(14) 負荷率	94.4	93.3	91.2
	(15) 最大稼働率	67.7	68.4	70.3

(注) 全国平均は、総務省作成の令和6年度「水道事業経営指標」のうち、類型別各指標(給水人口30万人以上)を参照。

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$ ※ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \times 100$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※ 総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。
(13) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設が有効に利用されているかを判断するものである。
(14) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
(15) $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設能力が適正かを判断するものである。

3 予算決算対照表

収 益 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水 道 事 業 収 益	6,804,458,000	100.0	6,839,572,723	100.0	35,114,723	100.5
営 業 収 益	6,411,718,000	94.2	6,416,328,517	93.8	4,610,517	100.1
営 業 外 収 益	392,725,000	5.8	422,820,243	6.2	30,095,243	107.7
特 別 利 益	15,000	0.0	423,963	0.0	408,963	2,826.4

収 益 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	6,496,827,000	100.0	6,238,391,146	100.0	0	258,435,854	96.0
営 業 費 用	6,362,219,000	97.9	6,112,253,397	98.0	0	249,965,603	96.1
営 業 外 費 用	124,300,000	1.9	124,299,672	2.0	0	328	100.0
特 別 損 失	5,308,000	0.1	1,838,077	0.0	0	3,469,923	34.6
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,588,858,000	100.0	1,422,752,313	100.0	△ 166,105,687	89.5
企 業 債	1,300,000,000	81.8	1,203,100,000	84.6	△ 96,900,000	92.5
他 会 計 負 担 金	30,626,000	1.9	29,902,000	2.1	△ 724,000	97.6
工 事 負 担 金	171,281,000	10.8	99,113,480	7.0	△ 72,167,520	57.9
水道施設加入金	86,950,000	5.5	90,580,600	6.4	3,630,600	104.2
固定資産売却代金	1,000	0.0	56,233	0.0	55,233	5,623.3

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,133,006,000	100.0	2,951,667,387	100.0	114,993,500	66,345,113	94.2
建 設 改 良 費	2,601,937,000	83.0	2,423,354,704	82.1	114,993,500	63,588,796	93.1
企 業 債 償 還 金	528,314,000	16.9	528,312,683	17.9	0	1,317	100.0
予 備 費	2,755,000	0.1	0	—	0	2,755,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

借			方		
区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,776,349,907	98.3	5,714,662,546	98.4	101.1
原 水 及 び 浄 水 費	2,713,162,142	46.2	2,675,894,623	46.1	101.4
配 水 及 び 給 水 費	568,156,275	9.7	581,169,184	10.0	97.8
受 託 工 事 費	11,626,415	0.2	12,621,915	0.2	92.1
業 務 費	334,098,170	5.7	331,980,679	5.7	100.6
総 係 費	255,799,591	4.4	222,654,993	3.8	114.9
減 価 償 却 費	1,829,188,672	31.1	1,823,239,118	31.4	100.3
資 産 減 耗 費	64,318,642	1.1	67,102,034	1.2	95.9
営 業 外 費 用	98,737,943	1.7	94,272,929	1.6	104.7
支払利息及び企業債取扱諸費	75,745,772	1.3	71,812,987	1.2	105.5
雑 支 出	22,992,171	0.4	22,459,942	0.4	102.4
特 別 損 失	1,683,810	0.0	1,473,980	0.0	114.2
過 年 度 損 益 修 正 損	1,683,810	0.0	1,473,980	0.0	114.2
小 計	5,876,771,660	100.0	5,810,409,455	100.0	101.1
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	410,587,897	—	454,343,629	—	90.4
合 計	6,287,359,557	—	6,264,753,084	—	100.4

(単位:円、税抜き)

貸			方		
区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,865,877,476	93.3	5,838,963,906	93.2	100.5
給 水 収 益	5,182,769,535	82.4	5,167,071,340	82.5	100.3
受 託 工 事 収 益	18,046,000	0.3	17,216,000	0.3	104.8
そ の 他 の 営 業 収 益	665,061,941	10.6	654,676,566	10.5	101.6
営 業 外 収 益	421,096,660	6.7	425,759,558	6.8	98.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,179,680	0.2	2,055,628	0.0	543.9
他 会 計 負 担 金	3,032,000	0.0	2,985,000	0.0	101.6
長 期 前 受 金 戻 入	381,789,766	6.1	399,919,732	6.4	95.5
雑 収 益	25,095,214	0.4	20,799,198	0.3	120.7
特 別 利 益	385,421	0.0	29,620	0.0	1,301.2
固 定 資 産 売 却 益	385,421	0.0	23,725	0.0	1,624.5
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	5,895	0.0	皆減
小 計	6,287,359,557	100.0	6,264,753,084	100.0	100.4
合 計	6,287,359,557	—	6,264,753,084	—	100.4

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	43,256,848,673	86.6	42,855,537,951	88.0	401,310,722	100.9
有 形 固 定 資 産	43,223,256,077	86.6	42,806,016,783	87.9	417,239,294	101.0
土 地	2,177,116,885	4.4	2,177,116,885	4.5	0	100.0
建 物	444,629,350	0.9	468,637,834	1.0	△ 24,008,484	94.9
構 築 物	37,699,701,380	75.5	37,420,299,727	76.8	279,401,653	100.7
機 械 及 び 装 置	2,573,802,192	5.2	2,401,265,304	4.9	172,536,888	107.2
車 両 及 び 運 搬 具	5,183,696	0.0	4,513,260	0.0	670,436	114.9
工 具、器 具 及 び 備 品	4,398,936	0.0	3,416,045	0.0	982,891	128.8
建 設 仮 勘 定	318,423,638	0.6	330,767,728	0.7	△ 12,344,090	96.3
無 形 固 定 資 産	33,592,596	0.1	49,521,168	0.1	△ 15,928,572	67.8
電 話 加 入 権	1,348,300	0.0	1,348,300	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	32,244,296	0.1	48,172,868	0.1	△ 15,928,572	66.9
流 動 資 産	6,667,303,684	13.4	5,849,500,711	12.0	817,802,973	114.0
現 金 預 金	5,995,426,586	12.0	5,151,105,875	10.6	844,320,711	116.4
未 収 金	591,601,514	1.2	618,372,334	1.3	△ 26,770,820	95.7
貯 蔵 品	80,154,562	0.2	79,825,314	0.2	329,248	100.4
その他流動資産	121,022	0.0	197,188	0.0	△ 76,166	61.4
資 産 合 計	49,924,152,357	100.0	48,705,038,662	100.0	1,219,113,695	102.5

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 負 債	8,637,453,927	17.3	7,906,489,798	16.2	730,964,129	109.2
企 業 債	7,431,133,634	14.9	6,686,830,466	13.7	744,303,168	111.1
引 当 金	1,206,320,293	2.4	1,219,659,332	2.5	△ 13,339,039	98.9
退職給付引当金	504,310,640	1.0	517,649,679	1.1	△ 13,339,039	97.4
修繕引当金	702,009,653	1.4	702,009,653	1.4	0	100.0
流 動 負 債	1,721,344,363	3.4	1,538,481,338	3.2	182,863,025	111.9
企 業 債	458,796,832	0.9	528,312,683	1.1	△ 69,515,851	86.8
未 払 金	856,483,204	1.7	607,977,283	1.2	248,505,921	140.9
前 受 金	2,524	0.0	11,147	0.0	△ 8,623	22.6
引 当 金	51,679,337	0.1	48,078,232	0.1	3,601,105	107.5
賞与引当金	43,232,415	0.1	40,452,710	0.1	2,779,705	106.9
法定福利費引当金	8,446,922	0.0	7,625,522	0.0	821,400	110.8
その他流動負債	354,382,466	0.7	354,101,993	0.7	280,473	100.1
繰 延 収 益	7,100,864,651	14.2	7,206,166,007	14.8	△ 105,301,356	98.5
負 債 合 計	17,459,662,941	35.0	16,651,137,143	34.2	808,525,798	104.9
資 本 金	25,598,197,378	51.3	25,098,197,378	51.5	500,000,000	102.0
剰 余 金	6,866,292,038	13.8	6,955,704,141	14.3	△ 89,412,103	98.7
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.1	4,066,929,464	8.4	0	100.0
受贈財産評価額	1,174,191,912	2.4	1,174,191,912	2.4	0	100.0
寄 附 金	17,719,400	0.0	17,719,400	0.0	0	100.0
工 事 負 担 金	2,459,419,347	4.9	2,459,419,347	5.0	0	100.0
水道施設加入金	143,169,365	0.3	143,169,365	0.3	0	100.0
その他負担金	272,429,440	0.5	272,429,440	0.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,799,362,574	5.6	2,888,774,677	5.9	△ 89,412,103	96.9
減 債 積 立 金	517,784,000	1.0	417,784,000	0.9	100,000,000	123.9
建設改良積立金	500,000,000	1.0	200,000,000	0.4	300,000,000	250.0
当年度未処分利益剰余金	1,781,578,574	3.6	2,270,990,677	4.7	△ 489,412,103	78.4
(△は当年度未処理欠損金)						
資 本 合 計	32,464,489,416	65.0	32,053,901,519	65.8	410,587,897	101.3
負 債 ・ 資 本 合 計	49,924,152,357	100.0	48,705,038,662	100.0	1,219,113,695	102.5

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和7年度		令和6年度		前年対比	令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	489,613,355	100.0	465,807,260	100.0	105.1	5,286,736,552	98.1
原 水 及 び 浄 水 費	91,062,978	18.6	101,045,063	21.7	90.1	2,622,099,164	48.7
配 水 及 び 給 水 費	162,143,638	33.1	171,152,332	36.7	94.7	406,012,637	7.5
受 託 工 事 費	10,360,675	2.1	11,694,193	2.5	88.6	1,265,740	0.0
業 務 費	27,361,736	5.6	27,458,416	5.9	99.6	306,736,434	5.7
総 係 費	198,684,328	40.6	154,457,256	33.2	128.6	57,115,263	1.1
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	1,829,188,672	34.0
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	64,318,642	1.2
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	98,737,943	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	75,745,772	1.4
雑 支 出	—	—	—	—	—	22,992,171	0.4
特 別 損 失	—	—	—	—	—	1,683,810	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	1,683,810	0.0
合 計	489,613,355	100.0	465,807,260	100.0	105.1	5,387,158,305	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和6年度		前年対比	令和7年度		令和6年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,248,855,286	98.2	100.7	5,776,349,907	98.3	5,714,662,546	98.4	101.1
2,574,849,560	48.2	101.8	2,713,162,142	46.2	2,675,894,623	46.1	101.4
410,016,852	7.7	99.0	568,156,275	9.7	581,169,184	10.0	97.8
927,722	0.0	136.4	11,626,415	0.2	12,621,915	0.2	92.1
304,522,263	5.7	100.7	334,098,170	5.7	331,980,679	5.7	100.6
68,197,737	1.3	83.7	255,799,591	4.4	222,654,993	3.8	114.9
1,823,239,118	34.1	100.3	1,829,188,672	31.1	1,823,239,118	31.4	100.3
67,102,034	1.3	95.9	64,318,642	1.1	67,102,034	1.2	95.9
94,272,929	1.8	104.7	98,737,943	1.7	94,272,929	1.6	104.7
71,812,987	1.3	105.5	75,745,772	1.3	71,812,987	1.2	105.5
22,459,942	0.4	102.4	22,992,171	0.4	22,459,942	0.4	102.4
1,473,980	0.0	114.2	1,683,810	0.0	1,473,980	0.0	114.2
1,473,980	0.0	114.2	1,683,810	0.0	1,473,980	0.0	114.2
5,344,602,195	100.0	100.8	5,876,771,660	100.0	5,810,409,455	100.0	101.1

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	489,613,355	8.3	465,807,260	8.0	105.1
給 料	217,577,771	3.7	220,572,478	3.8	98.6
手 当 等	105,821,951	1.8	106,226,203	1.8	99.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,571,160	0.5	30,523,836	0.5	103.4
報 酬	2,923,450	0.0	3,483,144	0.1	83.9
法 定 福 利 費	66,349,496	1.1	64,301,898	1.1	103.2
法定福利費引当金繰入額	6,170,926	0.1	5,762,096	0.1	107.1
退 職 給 付 費	59,198,601	1.0	34,937,605	0.6	169.4
そ の 他 の 経 費	5,387,158,305	91.7	5,344,602,195	92.0	100.8
旅 費	349,753	0.0	428,524	0.0	81.6
研 修 費	620,295	0.0	674,462	0.0	92.0
報 償 費	143,500	0.0	134,500	0.0	106.7
被 服 費	191,040	0.0	230,730	0.0	82.8
備 消 品 費	7,629,849	0.1	7,471,467	0.1	102.1
燃 料 費	3,803,627	0.1	3,844,514	0.1	98.9
光 熱 水 費	4,454,850	0.1	5,097,188	0.1	87.4
印 刷 製 本 費	2,040,864	0.0	1,889,881	0.0	108.0
通 信 運 搬 費	8,279,990	0.1	7,148,780	0.1	115.8
広 告 料	96,000	0.0	96,000	0.0	100.0
委 託 料	930,493,143	15.8	907,188,694	15.6	102.6
手 数 料	11,839,859	0.2	11,814,397	0.2	100.2
賃 借 料	10,420,021	0.2	9,747,995	0.2	106.9
修 繕 費	208,543,312	3.5	165,268,378	2.8	126.2
動 力 費	146,543,269	2.5	152,747,876	2.6	95.9
薬 品 費	2,637,900	0.0	2,924,100	0.1	90.2
材 料 費	5,894,992	0.1	4,940,255	0.1	119.3
補 償 金	0	—	680,432	0.0	皆減

(単位:円、税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
交 際 費	18,899	0.0	20,454	0.0	92.4
厚 生 費	862,000	0.0	68,000	0.0	1,267.6
会 費 負 担 金	650,800	0.0	666,380	0.0	97.7
受 水 費	2,027,131,544	34.5	2,054,757,704	35.4	98.7
保 険 料	2,361,760	0.0	2,382,219	0.0	99.1
負担金補助及び交付金	14,804,182	0.3	14,781,275	0.3	100.2
貸倒引当金繰入額	3,092,589	0.1	3,178,775	0.1	97.3
雑 費	325,200	0.0	331,154	0.0	98.2
有形固定資産減価償却費	1,813,260,100	30.9	1,807,058,332	31.1	100.3
無形固定資産減価償却費	15,928,572	0.3	16,180,786	0.3	98.4
有形固定資産除却費	64,318,642	1.1	67,102,034	1.2	95.9
企 業 債 利 息	75,745,772	1.3	71,812,987	1.2	105.5
控除対象外消費税	22,992,171	0.4	22,459,942	0.4	102.4
過年度損益修正損	1,683,810	0.0	1,473,980	0.0	114.2
合 計	5,876,771,660	100.0	5,810,409,455	100.0	101.1

8 料金収入と各費用額(受託工事費を除く)の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
料 金 収 入		5,182,769,535	5,167,071,340	5,169,467,045
費 用 額		5,865,145,245	5,797,787,540	5,875,106,139
内 訳	人 件 費	479,252,680	454,113,067	463,588,663
	支払利息及び企業債取扱諸費	75,745,772	71,812,987	79,237,358
	減 価 償 却 費	1,829,188,672	1,823,239,118	1,828,554,676
	そ の 他	3,480,958,121	3,448,622,368	3,503,725,442

9 企業債の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
発 行 額		1,203,100,000	800,000,000	600,000,000
償 還 額		604,058,455	672,030,649	752,937,168
内 訳	元 金	528,312,683	600,217,662	673,699,810
	利 子	75,745,772	71,812,987	79,237,358
未 償 還 額		7,889,930,466	7,215,143,149	7,015,360,811

(注) 各表のすう勢比は令和3年度を100とした場合の数値である。

(単位:円、税抜き)

令和4年度	令和3年度	す う 勢 比				
		7	6	5	4	3
5,077,411,160	5,285,139,455	98	98	98	96	100
5,834,759,644	5,854,791,545	100	99	100	100	100
414,908,060	482,525,794	99	94	96	86	100
90,458,678	105,468,024	72	68	75	86	100
1,777,153,243	1,765,088,664	104	103	104	101	100
3,552,239,663	3,501,709,063	99	98	100	101	100

(単位:円)

令和4年度	令和3年度	す う 勢 比				
		7	6	5	4	3
600,000,000	700,000,000	172	114	86	86	100
798,065,419	807,416,650	75	83	93	99	100
707,606,741	701,948,626	75	86	96	101	100
90,458,678	105,468,024	72	68	75	86	100
7,089,060,621	7,196,667,362	110	100	97	99	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	410,587,897	454,343,629	△ 43,755,732
減価償却費	1,829,188,672	1,823,239,118	5,949,554
固定資産除却損	64,318,642	67,102,034	△ 2,783,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300,355	△ 909,678	1,210,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 13,339,039	17,861,707	△ 31,200,746
長期前受金戻入額	△ 381,789,766	△ 399,919,732	18,129,966
受取利息及び受取配当金	△ 11,179,680	△ 2,055,628	△ 9,124,052
支払利息	75,745,772	71,812,987	3,932,785
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 385,421	△ 23,725	△ 361,696
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,063,735	△ 847,029	△ 11,216,706
未払金の増減額(△は減少)	80,612,181	△ 125,187,859	205,800,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,868,632	1,070,655	△ 2,939,287
その他	△ 1,867,479	40,848,804	△ 42,716,283
小計	2,038,259,767	1,947,335,283	90,924,484
利息及び配当金の受取額	11,179,680	2,055,628	9,124,052
利息の支払額	△ 75,745,772	△ 71,812,987	△ 3,932,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,973,693,675	1,877,577,924	96,115,751
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,043,577,451	△ 2,574,689,867	531,112,416
有形固定資産の売却による収入	436,542	2,275	434,267
無形固定資産の取得による支出	—	△ 2,046,000	2,046,000
工事負担金の受入による収入	129,388,082	101,200,237	28,187,845
水道施設加入金の受入による収入	82,346,000	81,686,000	660,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,246,546	34,593,455	△ 7,346,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,804,160,281	△ 2,359,253,900	555,093,619
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,203,100,000	800,000,000	403,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 528,312,683	△ 600,217,662	71,904,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,787,317	199,782,338	475,004,979
資金増加額(又は減少額)	844,320,711	△ 281,893,638	1,126,214,349
資金期首残高	5,151,105,875	5,432,999,513	△ 281,893,638
資金期末残高	5,995,426,586	5,151,105,875	844,320,711

公共下水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比(%)
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,637	352,673	△ 36	100.0
計 画 排 水 人 口	人	287,600	287,600	0	100.0
年度末処理区域内人口 (b)	人	309,564	308,923	641	100.2
普 及 率 (b/a)	%	87.8	87.6	0.2	—
年 度 末 水 洗 化 人 口 (c)	人	304,145	303,460	685	100.2
水 洗 化 率 (c/b)	%	98.2	98.2	0.0	—
年度末水洗化世帯数	世帯	154,472	151,770	2,702	101.8
年 間 処 理 水 量 (d+e)	m ³	42,875,817	48,388,906	△ 5,513,089	88.6
雨 水 処 理 量 (d)	m ³	1,433,840	2,053,434	△ 619,594	69.8
汚 水 処 理 量 (e)	m ³	41,441,977	46,335,472	△ 4,893,495	89.4
年 間 有 収 水 量 (f)	m ³	33,047,097	32,890,994	156,103	100.5
有 収 率 (f/e)	%	79.7	71.0	8.7	—
管 渠 延 長	m	849,165	845,944	3,221	100.4
職 員 数	人	61	64	△ 3	95.3

当年度の年度末処理区域内人口は 30万9,564人で、前年度に比べ 641人(0.2%)、年度末水洗化世帯数は 15万4,472世帯で、前年度に比べ 2,702世帯(1.8%)それぞれ増加しており、普及率は 87.8%である。

また、年間処理水量は 4,287万5,817m³で、前年度に比べ 551万3,089m³(11.4%)減少し、年間有収水量は 3,304万7,097m³で、前年度に比べ 15万6,103m³(0.5%)増加している。有収率は 79.7%で、前年度に比べ 8.7ポイント上回っている。

なお、管渠の布設総延長は 84万9,165mで、前年度に比べ 3,221m(0.4%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,355,564,000	6,287,362,309	△ 68,201,691	98.9
営 業 収 益	4,706,078,000	4,641,434,355	△ 64,643,645	98.6
営 業 外 収 益	1,631,117,000	1,626,954,095	△ 4,162,905	99.7
特 別 利 益	18,369,000	18,973,859	604,859	103.3

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,559,557,000	6,224,507,102	335,049,898	94.9
営 業 費 用	6,321,812,000	6,008,566,936	313,245,064	95.0
営 業 外 費 用	210,355,000	197,791,995	12,563,005	94.0
特 別 損 失	22,390,000	18,148,171	4,241,829	81.1
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 62億8,736万2,309円で、執行率は 98.9%、予算額を 6,820万1,691円下回っている。これは主として、営業収益のうち雨水処理負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 62億2,450万7,102円で、執行率は 94.9%、不用額は 3億3,504万9,898円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち流域下水道管理運営費負担金などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,100,576,000	830,987,689	△ 269,588,311	75.5
企 業 債	700,000,000	464,400,000	△ 235,600,000	66.3
国 庫 補 助 金	81,050,000	54,800,000	△ 26,250,000	67.6
工 事 負 担 金	738,000	108,900	△ 629,100	14.8
受 益 者 負 担 金	48,600,000	51,088,840	2,488,840	105.1
分 担 金	23,250,000	13,491,890	△ 9,758,110	58.0
他 会 計 負 担 金	61,015,000	60,286,344	△ 728,656	98.8
他 会 計 補 助 金	185,922,000	185,922,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	889,715	888,715	88,971.5

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,711,274,980	3,217,390,777	1,298,261,600	195,622,603	68.3
建 設 改 良 費	3,825,819,980	2,336,938,143	1,298,261,600	190,620,237	61.1
企 業 債 償 還 金	880,455,000	880,452,634	0	2,366	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 8億3,098万7,689円で、執行率は 75.5%、予算額を 2億6,958万8,311円下回っている。これは主として、企業債のうち公共下水道築造事業債が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 32億1,739万777円で、執行率は 68.3%である。翌年度繰越額は 12億9,826万1,600円で、その主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設改良費の工事請負費などである。不用額は 1億9,562万2,603円で、その主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設拡張費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23億8,640万3,088円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億6,331万3,460円、減債

積立金 3億円、建設改良積立金 1億円及び過年度分損益勘定留保資金 18億2,308万9,628円により補填されている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
令和3年度	5,888,851,088 円	96.3 %	5,682,353,461 円	94.6 %	206,497,627 円	103.6 %
令和4年度	5,866,922,224	99.6	5,706,368,208	100.4	160,554,016	102.8
令和5年度	5,866,311,961	100.0	5,641,575,301	98.9	224,736,660	104.0
令和6年度	5,844,795,753	99.6	5,836,267,275	103.5	8,528,478	100.1
令和7年度	5,967,130,135	102.1	6,069,140,588	104.0	△ 102,010,453	98.3
前年度との比較	122,334,382	—	232,873,313	—	△ 110,538,931	—

経営成績について見ると、総収益は 59億6,713万135円で、前年度に比べ 1億2,233万4,382円(2.1%)増加している。総費用は 60億6,914万588円で、前年度に比べ 2億3,287万3,313円(4.0%)増加している。その結果、当年度の損益収支は前年度に比べ 1億1,053万8,931円減少し、1億201万453円の純損失が生じている。

令和7年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益		経常費用		経常損益	
	5,948,282,065 円		6,051,060,173 円		△ 102,778,108 円	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	4,321,292,682		5,780,518,155		△ 1,459,225,473	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	1,626,989,383		270,542,018		1,356,447,365	
	特別利益		特別損失		特別損益	
	18,848,070		18,080,415		767,655	

(1) 総 収 益

総 収 益 構 成

(税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対 比
営 業 収 益	4,321,292,682 ^円	72.4 [%]	4,196,601,560 ^円	71.8 [%]	124,691,122 ^円	103.0 [%]
下 水 道 使 用 料	3,202,749,375	53.7	3,179,848,776	54.4	22,900,599	100.7
雨 水 処 理 負 担 金	1,116,170,083	18.7	1,014,657,327	17.4	101,512,756	110.0
そ の 他 の 営 業 収 益	2,373,224	0.0	2,095,457	0.0	277,767	113.3
営 業 外 収 益	1,626,989,383	27.3	1,625,029,110	27.8	1,960,273	100.1
受取利息及び配当金	12,432,205	0.2	2,811,236	0.0	9,620,969	442.2
国 庫 補 助 金	15,440,000	0.3	16,600,000	0.3	△ 1,160,000	93.0
他 会 計 負 担 金	806,410,938	13.5	809,848,205	13.9	△ 3,437,267	99.6
他 会 計 補 助 金	11,969,338	0.2	26,236,078	0.4	△ 14,266,740	45.6
長 期 前 受 金 戻 入	730,122,339	12.2	739,775,785	12.7	△ 9,653,446	98.7
雑 収 益	50,614,563	0.8	29,757,806	0.5	20,856,757	170.1
特 別 利 益	18,848,070	0.3	23,165,083	0.4	△ 4,317,013	81.4
固 定 資 産 売 却 益	1,008,350	0.0	5,218,440	0.1	△ 4,210,090	19.3
過 年 度 損 益 修 正 益	17,617,160	0.3	17,946,643	0.3	△ 329,483	98.2
そ の 他 特 別 利 益	222,560	0.0	0	—	222,560	皆増
合 計	5,967,130,135	100.0	5,844,795,753	100.0	122,334,382	102.1

各収益について見ると、営業収益は 43億2,129万2,682円で、前年度に比べ 1億2,469万1,122円(3.0%)増加している。これは主として、雨水処理負担金が 1億151万2,756円増加したことによるものである。

営業外収益は 16億2,698万9,383円で、前年度に比べ 196万273円(0.1%)増加している。これは主として、他会計補助金が 1,426万6,740円減少したものの、雑収益が 2,085万6,757円増加したことによるものである。

特別利益は 1,884万8,070円で、前年度に比べ 431万7,013円(18.6%)減少している。これは主として、固定資産売却益が 421万90円減少したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

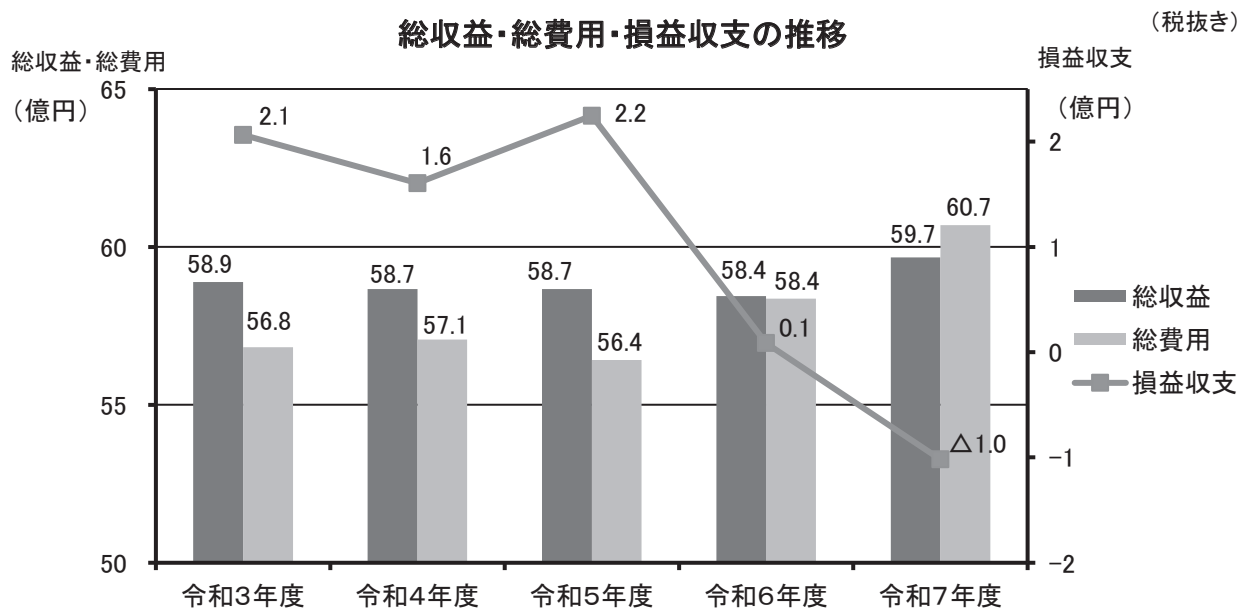
(税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 費 用	5,780,518,155	95.2	5,533,646,364	94.8	246,871,791	104.5
管 渠 費	304,310,977	5.0	289,146,865	5.0	15,164,112	105.2
ポ ン プ 場 費	585,060,793	9.6	521,667,270	8.9	63,393,523	112.2
普 及 促 進 費	39,018,049	0.6	35,502,345	0.6	3,515,704	109.9
水 質 規 制 費	38,191,740	0.6	36,597,471	0.6	1,594,269	104.4
総 係 費	551,771,305	9.1	450,258,367	7.7	101,512,938	122.5
流域下水道管理運営費負担金	1,499,406,314	24.7	1,431,052,292	24.5	68,354,022	104.8
減 価 償 却 費	2,761,138,241	45.5	2,765,358,030	47.4	△ 4,219,789	99.8
資 産 減 耗 費	1,620,736	0.0	4,063,724	0.1	△ 2,442,988	39.9
営 業 外 費 用	270,542,018	4.5	283,514,808	4.9	△ 12,972,790	95.4
支払利息及び企業債取扱諸費	183,057,010	3.0	191,923,202	3.3	△ 8,866,192	95.4
排 水 対 策 費	440,000	0.0	12,025,000	0.2	△ 11,585,000	3.7
雨 水 対 策 費	274,000	0.0	99,000	0.0	175,000	276.8
区 域 外 設 置 負 担 金	3,857,623	0.1	5,504,142	0.1	△ 1,646,519	70.1
雑 支 出	82,913,385	1.4	73,963,464	1.3	8,949,921	112.1
特 別 損 失	18,080,415	0.3	19,106,103	0.3	△ 1,025,688	94.6
過 年 度 損 益 修 正 損	18,080,415	0.3	19,106,103	0.3	△ 1,025,688	94.6
合 計	6,069,140,588	100.0	5,836,267,275	100.0	232,873,313	104.0

各費用について見ると、営業費用は 57億8,051万8,155円で、前年度に比べ 2億4,687万1,791円(4.5%)増加している。これは主として、総係費が 1億151万2,938円増加したことによるものである。

営業外費用は 2億7,054万2,018円で、前年度に比べ 1,297万2,790円(4.6%)減少している。これは主として、排水対策費が 1,158万5,000円減少したことによるものである。

特別損失は 1,808万415円で、前年度に比べ 102万5,688円(5.4%)減少している。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
減 価 償 却 費	2,761,138,241	45.5	2,765,358,030	47.4	99.8
負担金補助及び交付金	1,829,846,491	30.2	1,759,985,148	30.2	104.0
委 託 料	454,033,004	7.5	399,580,453	6.8	113.6
人 件 費	406,005,392	6.7	342,088,732	5.9	118.7
修 繕 費	243,816,986	4.0	193,091,380	3.3	126.3
企 業 債 利 息	183,057,010	3.0	191,923,202	3.3	95.4
動 力 費	37,170,018	0.6	42,310,663	0.7	87.9
そ の 他	154,073,446	2.5	141,929,667	2.4	108.6
合 計	6,069,140,588	100.0	5,836,267,275	100.0	104.0

費用全体の構成比率のうち、減価償却費と負担金補助及び交付金が、全体の75.6%を占めている。

また、前年度に比べ、修繕費等が増加し、動力費等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 6.7%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

ここで、過去5年間の流域下水道管理運営費負担金の状況を見ると、次表のとおりである。

流域下水道管理運営費負担金

(税抜き)

区 分	流域下水道管理 運営費負担金 円	総費用に占める割合 %	下水道使用料に 占める割合 %
令和7年度	1,499,406,314	24.7	46.8
令和6年度	1,431,052,292	24.5	45.0
令和5年度	1,270,353,816	22.5	40.2
令和4年度	1,345,392,541	23.6	42.2
令和3年度	1,392,727,168	24.5	43.1

当年度の流域下水道管理運営費負担金は 14億9,940万6,314円で、前年度に比べ 6,835万4,022円増加している。また、総費用に占める割合は 0.2ポイント、下水道使用料に占める割合は 1.8ポイントそれぞれ上回っている。

次に、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率の算定に用いる汚水1m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価比較表

(税抜き)

区 分	使用料単価 円/m ³	処 理 原 価 円/m ³	差 損 益 円/m ³
令和7年度	96.91円	114.16円	△17.25円
令和6年度	96.68円	110.28円	△13.60円
令和5年度	96.31円	103.28円	△6.97円
令和4年度	96.26円	105.16円	△8.90円
令和3年度	96.23円	103.93円	△7.70円

(注) 算出方法

使用料単価=下水道使用料/年間有収水量

処理原価=汚水処理費用/年間有収水量

処理原価の値は、地方公営企業決算状況調査の基準に基づく数値を記載。

当年度の使用料単価は 96.91円で、処理原価は 114.16円であり、使用料単価と処理原価との差損は 17.25円となっている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	80,199,877,540	100.0	80,839,995,643	100.0	99.2
固 定 資 産	73,439,659,492	91.6	73,794,783,168	91.3	99.5
有 形 固 定 資 産	66,323,507,312	82.7	67,588,767,617	83.6	98.1
無 形 固 定 資 産	7,113,272,180	8.9	6,203,135,551	7.7	114.7
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	6,760,218,048	8.4	7,045,212,475	8.7	96.0
負 債 ・ 資 本 合 計	80,199,877,540	100.0	80,839,995,643	100.0	99.2
負 債 合 計	31,468,761,262	39.2	32,010,297,046	39.6	98.3
固 定 負 債	11,932,202,480	14.9	12,285,168,169	15.2	97.1
流 動 負 債	2,452,244,531	3.1	2,506,942,467	3.1	97.8
繰 延 収 益	17,084,314,251	21.3	17,218,186,410	21.3	99.2
資 本 合 計	48,731,116,278	60.8	48,829,698,597	60.4	99.8
資 本 金	45,974,424,305	57.3	45,974,424,305	56.9	100.0
剰 余 金	2,756,691,973	3.4	2,855,274,292	3.5	96.5
資 本 剰 余 金	901,533,548	1.1	898,105,414	1.1	100.4
利 益 剰 余 金	1,855,158,425	2.3	1,957,168,878	2.4	94.8

資産は 801億9,987万7,540円で、前年度に比べ 6億4,011万8,103円(0.8%)減少している。これは主として、有形固定資産のうち構築物が 7億6,027万9,671円減少したことによるものである。

負債は 314億6,876万1,262円で、前年度に比べ 5億4,153万5,784円(1.7%)減少している。これは主として、固定負債の企業債が 3億7,628万7,067円、繰延収益が 1億3,387万2,159円それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 123億3,358万5,004円で、負債・資本合計の 15.4%を占めている。

資本は 487億3,111万6,278円で、前年度に比べ 9,858万2,319円(0.2%)減少しているが、これは、当年度の純損失が計上されたことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,982,923,089	1,968,702,433	14,220,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,854,991,042	△ 1,496,746,735	△ 358,244,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,552,634	△ 574,551,755	163,999,121
資金増加額(又は減少額)	△ 282,620,587	△ 102,596,057	△ 180,024,530
資金期首残高	6,307,124,339	6,409,720,396	△ 102,596,057
資金期末残高	6,024,503,752	6,307,124,339	△ 282,620,587

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 19億8,292万3,089円の資金増加で、前年度に比べ 1,422万656円の増加となっている。内訳は、当年度純損失 1億201万453円や減価償却費 27億6,113万8,241円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 18億5,499万1,042円の資金減少で、前年度に比べ 3億5,824万4,307円の減少となっている。内訳は、無形固定資産の取得による支出 11億5,558万5,291円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 4億1,055万2,634円の資金減少で、前年度に比べ 1億6,399万9,121円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 8億8,045万2,634円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 2億8,262万587円減少し、60億2,450万3,752円となっている。

5 建設改良費

汚水の工事状況について見ると、汚水管渠整備事業として汚水管布設工事を 1,465m 実施し、3地区約 9.10ヘクタールを整備している。また、汚水管渠改良事業として合流管の布設工事を 46m実施している。

雨水の工事状況について見ると、浸水対策施設整備事業として雨水管の布設工事を 173m実施している。

当年度の建設改良費に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の執行状況

(税込み)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
公共下水道施設拡張費	599,659,700	828,646,200	△ 228,986,500	72.4
公共下水道施設改良費	603,788,700	581,545,100	22,243,600	103.8
新 営 改 築 費	12,730,300	—	12,730,300	皆増
合 計	1,216,178,700	1,410,191,300	△ 194,012,600	86.2

当年度における建設改良費の決算額 23億3,693万8,143円のうち、工事請負費は 12億1,617万8,700円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、公共下水道施設拡張費は 2億2,898万6,500円(27.6%)減少し、公共下水道施設改良費は 2,224万3,600円(3.8%)増加している。また、新営改築費は皆増している。

公共下水道施設拡張費の工事請負費のうち主なものは、汚水管渠整備事業 4億3,841万2,900円で、新河岸北第6処理分区污水枝線築造工事(その1)等を実施している。公共下水道施設改良費の工事請負費のうち主なものは、芳野台污水中継ポンプ場耐震補強事業 2億6,193万8,600円で、芳野台污水中継ポンプ場耐震補強工事を実施している。新営改築費の工事請負費は、管理棟維持事業 1,273万300円で、川越市上下水道管理センター事務室空調設備改修工事を実施している。

また、工事請負費において、公共下水道施設拡張費 9,757万2,600円、公共下水道施設改良費 11億9,078万9,000円の翌年度繰越額が生じている。

6 経営分析

経営指標による分析

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
自己資本構成比率	82.1%	81.7%	0.4
固定資産対長期資本比率	94.5	94.2	0.3
流動比率	275.7	281.0	△ 5.3
総収益対総費用比率	98.3	100.1	△ 1.8
経常収支比率	98.30	100.08	△ 1.78
経費回収率	84.89	87.67	△ 2.78
有形固定資産減価償却率	45.78	44.26	1.52
管渠老朽化率	20.85	18.16	2.69
管渠改善率	0.01	0.01	0.00

自己資本構成比率は 82.1%で、前年度を 0.4ポイント上回っている。この比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大であるとされる。

固定資産対長期資本比率は 94.5%で、前年度を 0.3ポイント上回っている。この比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされる。

流動比率は 275.7%で、前年度を 5.3ポイント下回っている。この比率は、短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましいとされる。

総収益対総費用比率は 98.3%で、前年度を 1.8ポイント下回っている。この比率は、総収益と総費用を比較したもので、この比率が 100%以下となって低いほど経営状態が悪化しているといえる。

経常収支比率は 98.30%で、前年度を 1.78ポイント下回っている。この比率は、毎年度の維持管理費や支払利息等の費用を、使用料収入や繰入金等でどの程度賄えているかを示す指標で、100%未満であるときは、単年度の収支が赤字を意味する。

経費回収率は 84.89%で、前年度を 2.78ポイント下回っている。この比率は、汚水処理に要した経費を、使用料収入でどの程度賄えているかを示す指標で、全て使用料収入で賄えている場合は 100%以上となり、適正な下水道使用料が確保されているといえるが、現在は必要な経費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

有形固定資産減価償却率は 45.78%で、前年度に比べ 1.52ポイント上回っている。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表し、比率が低いほど良好とされる。

管渠老朽化率は 20.85%で、前年度に比べ 2.69ポイント上回っている。この比率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合いを表し、比率が低いほど良好とされる。

管渠改善率は 0.01%で、前年度と比べ横ばいとなっている。この比率は、その年度に更新・改良・維持した管渠延長の割合を示す指標で、改善の取組状況を表し、比率が高いほど良好とされる。

7 む す び

以上、令和7年度公共下水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の処理区域内人口は 30万9,564人で前年度に比べ 641人(0.2%)増加し、年度末水洗化世帯数は 15万4,472世帯で、前年度に比べ 2,702世帯(1.8%)増加した。水洗化率は、対人口、対世帯数とも 98.2%で、いずれも前年度と同率となっている。

また、年間処理水量は 4,287万5,817 m^3 で、前年度に比べ 551万3,089 m^3 (11.4%)減少しており、雨水処理量、汚水処理量ともに前年度より減少している。年間有収水量は 3,304万7,097 m^3 で、前年度に比べ 15万6,103 m^3 (0.5%)増加しており、有収率は前年度を 8.7ポイント上回る 79.7%となっている。

工事の状況として、汚水については、汚水管渠整備事業として汚水管布設工事 1,465mが実施され、約9.10ヘクタールが整備されるとともに、汚水管渠改良事業として合流管の布設工事 46mが実施された。また、雨水については、浸水対策施設整備事業として雨水管の布設工事 173mが実施されたところである。

収益的収入及び支出について、収入に係る決算額は 62億8,736万円、支出に係る決算額は 62億2,450万円となっている。

次に、資本的収入及び支出について、収入に係る決算額は 8億3,098万円、支出に係る決算額は 32億1,739万円となっている。なお、収入支出の差引 23億8,640万円の不足額は過年度分損益勘定留保資金等により補填されている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 59億6,713万円で、1億2,233万円(2.1%)増加し、総費用は 60億6,914万円で、2億3,287万円(4.0%)増加した。その結果、総費用が総収益を上回り 1億201万円の当年度純損失を計上した。その主たる要因は、雨水処理負担金等の増加により営業収益は増加したものの、ポンプ場費、総係費、流域下水道管理運営費負担金等の増加による営業費用の増加分が上回ったため、1億277万円の経常損失が生じたことである。なお、当年度純損失が生じたのは、平成20年度以来、17年ぶりである。

当年度末の財政状態について見ると、資産は 801億9,987万円で、前年度に比べ 6億4,011万円(0.8%)減少しており、これは、有形固定資産の構築物などが減少したことによるものである。負債は 314億6,876万円で、前年度に比べ 5億4,153万円(1.7%)減少しているが、これは主に固定負債の企業債の償還が進み、減少したことによるものである。また、資本は 487億3,111万円で、前年度に比べ 9,858万円(0.2%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動において得た資金を無形固定資産の取得による支出や有形固定資産の取得による支出等に充てている。なお、資金期末残高は、前年度に比べ 2億8,262万円(4.5%)減の 60億2,450万円となっている。

次に、経営指標の主な項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 1.78ポイント減の 98.30%と、健全経営の水準とされる100%を下回った。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度に比べ 2.78ポイント減の 84.89%と100%を下回っており、汚水処理に要する経費を使用料収入で賄えていない状況が続いている。

施設の経年化度指標である有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 1.52ポイント増の 45.78%であり、管渠老朽化率も、前年度に比べ 2.69ポイント増の 20.85%と、施設の老朽化が進んでいるのに対し、管渠改善率は、前年度同様 0.01%にとどまっている。

経常収支比率や経費回収率が前年度実績を下回った要因の一つは、令和7年4月に県の下水道管理運営費負担金が増額改定されたことに伴う費用増加にあると考察される。この負担金は、さらに令和8年4月にも増額改定が行われており、令和6年度と比較すると1㎡あたり11円の値上げとなっている。

なお、本市の下水道使用料については、令和8年10月に平成24年度以来となる増額改定が予定されている。下水道事業の運営にあたっては、かねてから経営の効率化に努めてきたものと認識しているが、県負担金の値上げなどの費用増加や今後の経営状況の見込みなどを考慮するとやむを得ない改定と捉えている。経常収支比率等の経営指標の項目や経営成績に関しては、令和8年度における県負担金及び本市下水道使

用料の改定の影響が今後生じてくるものと見込まれることから、次年度以降の結果について特に注視する必要があるものとする。

本市の下水道施設管理については、ストックマネジメント計画に基づき、下水道管の老朽化調査を行ってきたところであるが、令和7年1月に県内で発生した道路陥没を伴う下水道管路の破損事故を受け、国の要請により全国の自治体において、内径2m以上かつ平成6年度以前に設置・改築された下水道管を対象に調査が実施された。その結果、本市においては1年以内に対策が必要とされる事案は確認されなかったが、5年以内に対策が必要とされる箇所が一部あることが判明した。今後、必要に応じて応急処置を行うとともに、期限内の改築又は修繕に向け、滞りなく事業を進めていくよう要望する。

本市の下水道事業は令和8年度末に100周年を迎える。この間、当該事業が本市の公衆衛生に寄与した功績は大変大きいものと認識している。

下水道は市民生活にとって欠くことのできない重要なライフラインの一つである。将来にわたり衛生的で快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全が図られるよう、引き続き、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	54～55頁
2	経 営 分 析 表	56～57頁
3	予 算 決 算 対 照 表	58～59頁
4	比 較 損 益 計 算 書	60～61頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	62～63頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	64～65頁
7	費 用 節 別 比 較 表	66～67頁
8	使用料収入と各費用額の状況	68～69頁
9	企 業 債 の 状 況	68～69頁
10	比較キャッシュ・フロー計算書	70頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,637	352,673	352,836
計 画 排 水 人 口	人	287,600	287,600	302,500
年度末処理区域内人口 (b)	人	309,564	308,923	307,558
普 及 率 (b/a)	%	87.8	87.6	87.2
年 度 末 水 洗 化 人 口 (c)	人	304,145	303,460	301,942
水 洗 化 率 (c/b)	%	98.2	98.2	98.2
年度末水洗化世帯数	世帯	154,472	151,770	149,244
年 間 処 理 水 量 (d+e)	m ³	42,875,817	48,388,906	43,307,021
雨 水 処 理 量 (d)	m ³	1,433,840	2,053,434	1,840,410
汚 水 処 理 量 (e)	m ³	41,441,977	46,335,472	41,466,611
年 間 有 収 水 量 (f)	m ³	33,047,097	32,890,994	32,805,160
有 収 率 (f/e)	%	79.7	71.0	79.1
管 渠 延 長	m	849,165	845,944	840,292
管 渠 老 朽 化 率	%	20.85	18.16	14.77
管 渠 改 善 率	%	0.01	0.01	0.11
職 員 数	人	61	64	64

(注) すう勢比は令和3年度を100とした場合の数値である。

令和4年度	令和3年度	す う 勢 比				
		7	6	5	4	3
352,986	352,896	100	100	100	100	100
302,500	302,500	95	95	100	100	100
307,502	307,244	101	101	100	100	100
87.1	87.1	—	—	—	—	—
302,009	301,534	101	101	100	100	100
98.2	98.1	—	—	—	—	—
147,496	145,582	106	104	103	101	100
46,018,114	47,462,263	90	102	91	97	100
2,051,410	2,082,071	69	99	88	99	100
43,966,704	45,380,192	91	102	91	97	100
33,116,362	33,600,781	98	98	98	99	100
75.3	74.0	—	—	—	—	—
835,830	833,103	102	102	101	100	100
13.30	10.28	—	—	—	—	—
0.04	0.07	—	—	—	—	—
63	65	94	98	98	97	100

2 経営分析表

項 目		令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	91.6	91.3	—
	(2) 固定負債構成比率	14.9	15.2	—
	(3) 自己資本構成比率	82.1	81.7	—
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	94.5	94.2	—
	(5) 流動比率	275.7	281.0	113.9
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	274.4	280.1	—
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.07	0.06	—
	(8) 固定資産回転率	0.06	0.06	—
	(9) 流動資産回転率	0.63	0.60	—
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	△0.13	0.01	—
	(11) 総収益対総費用比率	98.3	100.1	—
	(12) 営業収益対営業費用比率	74.8	75.8	—

(注) 類似団体平均は、総務省令和6年度「経営比較分析表」を参照。

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ ※ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※ 総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。

3 予算決算対照表

収 益 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	6,355,564,000	100.0	6,287,362,309	100.0	△ 68,201,691	98.9
営業収益	4,706,078,000	74.0	4,641,434,355	73.8	△ 64,643,645	98.6
営業外収益	1,631,117,000	25.7	1,626,954,095	25.9	△ 4,162,905	99.7
特別利益	18,369,000	0.3	18,973,859	0.3	604,859	103.3

収 益 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,559,557,000	100.0	6,224,507,102	100.0	0	335,049,898	94.9
営業費用	6,321,812,000	96.4	6,008,566,936	96.5	0	313,245,064	95.0
営業外費用	210,355,000	3.2	197,791,995	3.2	0	12,563,005	94.0
特別損失	22,390,000	0.3	18,148,171	0.3	0	4,241,829	81.1
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,100,576,000	100.0	830,987,689	100.0	△ 269,588,311	75.5
企 業 債	700,000,000	63.6	464,400,000	55.9	△ 235,600,000	66.3
国 庫 補 助 金	81,050,000	7.4	54,800,000	6.6	△ 26,250,000	67.6
工 事 負 担 金	738,000	0.1	108,900	0.0	△ 629,100	14.8
受 益 者 負 担 金	48,600,000	4.4	51,088,840	6.1	2,488,840	105.1
分 担 金	23,250,000	2.1	13,491,890	1.6	△ 9,758,110	58.0
他 会 計 負 担 金	61,015,000	5.5	60,286,344	7.3	△ 728,656	98.8
他 会 計 補 助 金	185,922,000	16.9	185,922,000	22.4	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	889,715	0.1	888,715	88,971.5

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	4,711,274,980	100.0	3,217,390,777	100.0	1,298,261,600	195,622,603	68.3
建 設 改 良 費	3,825,819,980	81.2	2,336,938,143	72.6	1,298,261,600	190,620,237	61.1
企 業 債 償 還 金	880,455,000	18.7	880,452,634	27.4	0	2,366	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

借		方			
区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,780,518,155	95.2	5,533,646,364	94.8	104.5
管 渠 費	304,310,977	5.0	289,146,865	5.0	105.2
ポ ン プ 場 費	585,060,793	9.6	521,667,270	8.9	112.2
普 及 促 進 費	39,018,049	0.6	35,502,345	0.6	109.9
水 質 規 制 費	38,191,740	0.6	36,597,471	0.6	104.4
総 係 費	551,771,305	9.1	450,258,367	7.7	122.5
流域下水道管理運営費負担金	1,499,406,314	24.7	1,431,052,292	24.5	104.8
減 価 償 却 費	2,761,138,241	45.5	2,765,358,030	47.4	99.8
資 産 減 耗 費	1,620,736	0.0	4,063,724	0.1	39.9
営 業 外 費 用	270,542,018	4.5	283,514,808	4.9	95.4
支払利息及び企業債取扱諸費	183,057,010	3.0	191,923,202	3.3	95.4
排 水 対 策 費	440,000	0.0	12,025,000	0.2	3.7
雨 水 対 策 費	274,000	0.0	99,000	0.0	276.8
区 域 外 設 置 負 担 金	3,857,623	0.1	5,504,142	0.1	70.1
雑 支 出	82,913,385	1.4	73,963,464	1.3	112.1
特 別 損 失	18,080,415	0.3	19,106,103	0.3	94.6
過 年 度 損 益 修 正 損	18,080,415	0.3	19,106,103	0.3	94.6
小 計	6,069,140,588	100.0	5,836,267,275	100.0	104.0
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	△ 102,010,453	—	8,528,478	—	—
合 計	5,967,130,135	—	5,844,795,753	—	102.1

(単位:円、税抜き)

貸			方		
区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,321,292,682	72.4	4,196,601,560	71.8	103.0
下 水 道 使 用 料	3,202,749,375	53.7	3,179,848,776	54.4	100.7
雨 水 処 理 負 担 金	1,116,170,083	18.7	1,014,657,327	17.4	110.0
そ の 他 の 営 業 収 益	2,373,224	0.0	2,095,457	0.0	113.3
営 業 外 収 益	1,626,989,383	27.3	1,625,029,110	27.8	100.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,432,205	0.2	2,811,236	0.0	442.2
国 庫 補 助 金	15,440,000	0.3	16,600,000	0.3	93.0
他 会 計 負 担 金	806,410,938	13.5	809,848,205	13.9	99.6
他 会 計 補 助 金	11,969,338	0.2	26,236,078	0.4	45.6
長 期 前 受 金 戻 入	730,122,339	12.2	739,775,785	12.7	98.7
雑 収 益	50,614,563	0.8	29,757,806	0.5	170.1
特 別 利 益	18,848,070	0.3	23,165,083	0.4	81.4
固 定 資 産 売 却 益	1,008,350	0.0	5,218,440	0.1	19.3
過 年 度 損 益 修 正 益	17,617,160	0.3	17,946,643	0.3	98.2
そ の 他 特 別 利 益	222,560	0.0	0	—	皆増
小 計	5,967,130,135	100.0	5,844,795,753	100.0	102.1
合 計	5,967,130,135	—	5,844,795,753	—	102.1

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	73,439,659,492	91.6	73,794,783,168	91.3	△ 355,123,676	99.5
有 形 固 定 資 産	66,323,507,312	82.7	67,588,767,617	83.6	△ 1,265,260,305	98.1
土 地	2,900,755,629	3.6	2,900,724,276	3.6	31,353	100.0
建 物	157,484,041	0.2	151,154,048	0.2	6,329,993	104.2
構 築 物	60,718,630,749	75.7	61,478,910,420	76.1	△ 760,279,671	98.8
機 械 及 び 装 置	1,497,573,232	1.9	1,565,044,481	1.9	△ 67,471,249	95.7
車 両 及 び 運 搬 具	32,070,868	0.0	37,166,568	0.0	△ 5,095,700	86.3
工 具、器 具 及 び 備 品	3,313,093	0.0	2,136,513	0.0	1,176,580	155.1
建 設 仮 勘 定	1,013,679,700	1.3	1,453,631,311	1.8	△ 439,951,611	69.7
無 形 固 定 資 産	7,113,272,180	8.9	6,203,135,551	7.7	910,136,629	114.7
電 話 加 入 権	5,529,900	0.0	5,675,500	0.0	△ 145,600	97.4
施 設 利 用 権	7,106,350,280	8.9	6,195,372,051	7.7	910,978,229	114.7
その他無形固定資産	1,392,000	0.0	2,088,000	0.0	△ 696,000	66.7
投資その他の資産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,760,218,048	8.4	7,045,212,475	8.7	△ 284,994,427	96.0
現 金 預 金	6,024,503,752	7.5	6,307,124,339	7.8	△ 282,620,587	95.5
未 収 金	705,510,317	0.9	713,842,088	0.9	△ 8,331,771	98.8
貯 蔵 品	26,577,700	0.0	23,926,100	0.0	2,651,600	111.1
その他流動資産	3,626,279	0.0	319,948	0.0	3,306,331	1,133.4
資 産 合 計	80,199,877,540	100.0	80,839,995,643	100.0	△ 640,118,103	99.2

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 負 債	11,932,202,480	14.9	12,285,168,169	15.2	△ 352,965,689	97.1
企 業 債	11,487,397,937	14.3	11,863,685,004	14.7	△ 376,287,067	96.8
引 当 金	444,804,543	0.6	421,483,165	0.5	23,321,378	105.5
退職給付引当金	387,236,858	0.5	363,915,480	0.5	23,321,378	106.4
修繕引当金	57,567,685	0.1	57,567,685	0.1	0	100.0
流 動 負 債	2,452,244,531	3.1	2,506,942,467	3.1	△ 54,697,936	97.8
企 業 債	846,187,067	1.1	880,452,634	1.1	△ 34,265,567	96.1
未 払 金	1,348,212,300	1.7	1,376,482,470	1.7	△ 28,270,170	97.9
引 当 金	41,998,483	0.1	39,519,756	0.0	2,478,727	106.3
賞与引当金	35,085,085	0.0	33,217,998	0.0	1,867,087	105.6
法定福利費引当金	6,913,398	0.0	6,301,758	0.0	611,640	109.7
その他流動負債	215,846,681	0.3	210,487,607	0.3	5,359,074	102.5
繰 延 収 益	17,084,314,251	21.3	17,218,186,410	21.3	△ 133,872,159	99.2
負 債 合 計	31,468,761,262	39.2	32,010,297,046	39.6	△ 541,535,784	98.3
資 本 金	45,974,424,305	57.3	45,974,424,305	56.9	0	100.0
剰 余 金	2,756,691,973	3.4	2,855,274,292	3.5	△ 98,582,319	96.5
資 本 剰 余 金	901,533,548	1.1	898,105,414	1.1	3,428,134	100.4
国 庫 補 助 金	14,115,592	0.0	14,115,592	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	606,984,988	0.8	606,953,635	0.8	31,353	100.0
その他負担金	9,521,986	0.0	8,991,727	0.0	530,259	105.9
その他補助金	270,910,982	0.3	268,044,460	0.3	2,866,522	101.1
利 益 剰 余 金	1,855,158,425	2.3	1,957,168,878	2.4	△ 102,010,453	94.8
減 債 積 立 金	634,287,000	0.8	934,287,000	1.2	△ 300,000,000	67.9
建設改良積立金	200,000,000	0.2	300,000,000	0.4	△ 100,000,000	66.7
当年度未処分利益剰余金	1,020,871,425	1.3	722,881,878	0.9	297,989,547	141.2
(△は当年度未処理欠損金)						
資 本 合 計	48,731,116,278	60.8	48,829,698,597	60.4	△ 98,582,319	99.8
負 債 ・ 資 本 合 計	80,199,877,540	100.0	80,839,995,643	100.0	△ 640,118,103	99.2

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和7年度		令和6年度		前年対比	令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	406,005,392	100.0	342,088,732	100.0	118.7	5,374,512,763	94.9
管 渠 費	121,438,430	29.9	123,635,297	36.1	98.2	182,872,547	3.2
ポ ン プ 場 費	41,778,186	10.3	47,727,655	14.0	87.5	543,282,607	9.6
普 及 促 進 費	33,372,646	8.2	29,467,504	8.6	113.3	5,645,403	0.1
水 質 規 制 費	26,512,650	6.5	25,388,810	7.4	104.4	11,679,090	0.2
総 係 費	182,903,480	45.0	115,869,466	33.9	157.9	368,867,825	6.5
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	—	—	1,499,406,314	26.5
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	2,761,138,241	48.8
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	1,620,736	0.0
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	270,542,018	4.8
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	183,057,010	3.2
排 水 対 策 費	—	—	—	—	—	440,000	0.0
雨 水 対 策 費	—	—	—	—	—	274,000	0.0
区 域 外 設 置 負 担 金	—	—	—	—	—	3,857,623	0.1
雑 支 出	—	—	—	—	—	82,913,385	1.5
特 別 損 失	—	—	—	—	—	18,080,415	0.3
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	18,080,415	0.3
合 計	406,005,392	100.0	342,088,732	100.0	118.7	5,663,135,196	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和6年度		前年対比	令和7年度		令和6年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,191,557,632	94.5	103.5	5,780,518,155	95.2	5,533,646,364	94.8	104.5
165,511,568	3.0	110.5	304,310,977	5.0	289,146,865	5.0	105.2
473,939,615	8.6	114.6	585,060,793	9.6	521,667,270	8.9	112.2
6,034,841	0.1	93.5	39,018,049	0.6	35,502,345	0.6	109.9
11,208,661	0.2	104.2	38,191,740	0.6	36,597,471	0.6	104.4
334,388,901	6.1	110.3	551,771,305	9.1	450,258,367	7.7	122.5
1,431,052,292	26.0	104.8	1,499,406,314	24.7	1,431,052,292	24.5	104.8
2,765,358,030	50.3	99.8	2,761,138,241	45.5	2,765,358,030	47.4	99.8
4,063,724	0.1	39.9	1,620,736	0.0	4,063,724	0.1	39.9
283,514,808	5.2	95.4	270,542,018	4.5	283,514,808	4.9	95.4
191,923,202	3.5	95.4	183,057,010	3.0	191,923,202	3.3	95.4
12,025,000	0.2	3.7	440,000	0.0	12,025,000	0.2	3.7
99,000	0.0	276.8	274,000	0.0	99,000	0.0	276.8
5,504,142	0.1	70.1	3,857,623	0.1	5,504,142	0.1	70.1
73,963,464	1.3	112.1	82,913,385	1.4	73,963,464	1.3	112.1
19,106,103	0.3	94.6	18,080,415	0.3	19,106,103	0.3	94.6
19,106,103	0.3	94.6	18,080,415	0.3	19,106,103	0.3	94.6
5,494,178,543	100.0	103.1	6,069,140,588	100.0	5,836,267,275	100.0	104.0

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	406,005,392	6.7	342,088,732	5.9	118.7
給 料	169,907,125	2.8	175,322,984	3.0	96.9
手 当 等	80,819,483	1.3	83,179,199	1.4	97.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	22,908,727	0.4	21,732,362	0.4	105.4
報 酬	0	—	1,432,253	0.0	皆減
法 定 福 利 費	51,306,936	0.8	51,350,498	0.9	99.9
法定福利費引当金繰入額	4,506,596	0.1	4,124,227	0.1	109.3
退 職 給 付 費	76,556,525	1.3	4,947,209	0.1	1,547.5
そ の 他 の 経 費	5,663,135,196	93.3	5,494,178,543	94.1	103.1
旅 費	165,436	0.0	283,230	0.0	58.4
研 修 費	842,928	0.0	880,595	0.0	95.7
報 償 費	88,500	0.0	90,500	0.0	97.8
被 服 費	305,750	0.0	354,770	0.0	86.2
備 消 品 費	4,343,127	0.1	3,450,622	0.1	125.9
燃 料 費	2,569,178	0.0	1,878,701	0.0	136.8
光 熱 水 費	4,323,023	0.1	4,679,308	0.1	92.4
印 刷 製 本 費	688,480	0.0	553,425	0.0	124.4
通 信 運 搬 費	5,402,930	0.1	5,427,217	0.1	99.6
委 託 料	454,033,004	7.5	399,580,453	6.8	113.6
手 数 料	2,459,227	0.0	783,760	0.0	313.8
賃 借 料	6,163,389	0.1	5,996,984	0.1	102.8
修 繕 費	243,816,986	4.0	193,091,380	3.3	126.3
動 力 費	37,170,018	0.6	42,310,663	0.7	87.9
材 料 費	17,263,555	0.3	14,109,510	0.2	122.4
交 際 費	14,546	0.0	20,456	0.0	71.1
厚 生 費	851,000	0.0	12,000	0.0	7,091.7
会 費 負 担 金	900,710	0.0	896,740	0.0	100.4
保 険 料	2,004,168	0.0	2,009,235	0.0	99.7

(単位:円、税抜き)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負担金補助及び交付金	1,829,846,491	30.2	1,759,985,148	30.2	104.0
貸倒引当金繰入額	2,635,423	0.0	2,918,283	0.1	90.3
雑 費	437,540	0.0	451,040	0.0	97.0
有形固定資産減価償却費	2,515,835,179	41.5	2,526,336,934	43.3	99.6
無形固定資産減価償却費	245,303,062	4.0	239,021,096	4.1	102.6
有形固定資産除却費	1,475,136	0.0	3,699,724	0.1	39.9
無形固定資産除却費	145,600	0.0	364,000	0.0	40.0
企業債利息	183,057,010	3.0	191,923,202	3.3	95.4
控除対象外消費税	82,913,385	1.4	73,957,264	1.3	112.1
その他の雑支出	0	—	6,200	0.0	皆減
過年度損益修正損	18,080,415	0.3	19,106,103	0.3	94.6
合 計	6,069,140,588	100.0	5,836,267,275	100.0	104.0

8 使用料収入と各費用額の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
使 用 料 収 入		3,202,749,375	3,179,848,776	3,159,482,871
費 用 額		6,069,140,588	5,836,267,275	5,641,575,301
内 訳	人 件 費	406,005,392	342,088,732	399,979,579
	支払利息及び企業債取扱諸費	183,057,010	191,923,202	209,966,552
	減 価 償 却 費	2,761,138,241	2,765,358,030	2,768,046,204
	そ の 他	2,718,939,945	2,536,897,311	2,263,582,966

9 企業債の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
発 行 額		469,900,000	438,400,000	269,900,000
償 還 額		1,063,509,644	1,145,019,178	1,218,507,300
内 訳	元 金	880,452,634	953,095,976	1,008,540,748
	利 子	183,057,010	191,923,202	209,966,552
未 償 還 額		12,333,585,004	12,744,137,638	13,258,833,614

(注) 各表のすう勢比は令和3年度を100とした場合の数値である。

(単位:円、税抜き)

令和4年度	令和3年度	す う 勢 比				
		7	6	5	4	3
3,187,719,055	3,233,376,236	99	98	98	99	100
5,706,368,208	5,682,353,461	107	103	99	100	100
343,991,496	370,832,480	109	92	108	93	100
231,112,680	259,749,485	70	74	81	89	100
2,753,909,752	2,726,221,799	101	101	102	101	100
2,377,354,280	2,325,549,697	117	109	97	102	100

(単位:円)

令和4年度	令和3年度	す う 勢 比				
		7	6	5	4	3
471,400,000	354,000,000	133	124	76	133	100
1,363,162,982	1,441,204,382	74	79	85	95	100
1,132,050,302	1,181,454,897	75	81	85	96	100
231,112,680	259,749,485	70	74	81	89	100
13,997,474,362	14,658,124,664	84	87	90	95	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 102,010,453	8,528,478	△ 110,538,931
減価償却費	2,761,138,241	2,765,358,030	△ 4,219,789
固定資産除却損	1,620,736	4,063,724	△ 2,442,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 78,794	△ 273,669	194,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,321,378	790,870	22,530,508
長期前受金戻入額	△ 730,122,339	△ 739,775,785	9,653,446
受取利息及び受取配当金	△ 12,432,205	△ 2,811,236	△ 9,620,969
支払利息	183,057,010	203,896,632	△ 20,839,622
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1,008,350	△ 1,330,670	322,320
未収金の増減額(△は増加)	58,508,122	△ 94,598,965	153,107,087
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,818,675	△ 11,857,843	△ 7,960,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,331,600	△ 7,948,490	△ 4,383,110
その他	3,704,823	45,746,753	△ 42,041,930
小計	2,153,547,894	2,169,787,829	△ 16,239,935
利息及び配当金の受取額	12,432,205	2,811,236	9,620,969
利息の支払額	△ 183,057,010	△ 203,896,632	20,839,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,982,923,089	1,968,702,433	14,220,656
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 988,329,866	△ 1,563,377,678	575,047,812
有形固定資産の売却による収入	2,411,412	767,330	1,644,082
無形固定資産の取得による支出	△ 1,155,585,291	△ 274,981,968	△ 880,603,323
国庫補助金等による収入	49,818,182	47,454,545	2,363,637
工事負担金の受入による収入	83,700	—	83,700
受益者負担金の受入による収入	46,790,560	50,595,722	△ 3,805,162
分担金の受入による収入	12,265,355	20,832,282	△ 8,566,927
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	177,554,906	221,963,032	△ 44,408,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,854,991,042	△ 1,496,746,735	△ 358,244,307
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	464,400,000	438,400,000	26,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 880,452,634	△ 1,009,800,968	129,348,334
その他の企業債の償還による支出	5,500,000	△ 3,150,787	8,650,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,552,634	△ 574,551,755	163,999,121
資金増加額(又は減少額)	△ 282,620,587	△ 102,596,057	△ 180,024,530
資金期首残高	6,307,124,339	6,409,720,396	△ 102,596,057
資金期末残高	6,024,503,752	6,307,124,339	△ 282,620,587

農業集落排水事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口	人	352,637	352,673	△ 36	100.0
計 画 人 口	人	3,850	3,850	0	100.0
年度末処理区域内人口 (a)	人	2,264	2,255	9	100.4
年度末水洗化人口 (b)	人	1,999	1,989	10	100.5
水洗化率(対人口) (b/a)	%	88.3	88.2	0.1	—
年度末処理区域内戸数 (c)	戸	829	829	0	100.0
年度末水洗化戸数 (d)	戸	715	711	4	100.6
水洗化率(対戸数) (d/c)	%	86.2	85.8	0.4	—
年間処理水量	m ³	201,294	208,694	△ 7,400	96.5
管 渠 延 長	m	25,819	25,819	0	100.0
職 員 数	人	4	—	—	—

※ 本市農業集落排水事業は令和7年4月1日より地方公営企業法の全部適用を行ったため、令和6年度の職員数は「—」となっている。

年度末処理区域内人口は 2,264人で、前年度に比べ 9人(0.4%)、年度末水洗化人口は 1,999人で、前年度に比べ 10人(0.5%)それぞれ増加しており、水洗化率(対人口)は 88.3%である。

年度末処理区域内戸数は 829戸で、当年度中の増減はなく、年度末水洗化戸数は 715戸で、前年度に比べ 4戸(0.6%)増加しており、水洗化率(対戸数)は 86.2%である。

年間処理水量は 20万1,294m³で、前年度に比べ 7,400m³(3.5%)減少している。

管渠の布設総延長は 2万5,819mで、当年度中の増減はない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
農業集落排水事業収益	250,091,000	213,677,517	△ 36,413,483	85.4
営 業 収 益	22,400,000	22,248,262	△ 151,738	99.3
営 業 外 収 益	227,689,000	191,429,255	△ 36,259,745	84.1
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	—

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
農業集落排水事業費用	250,727,000	216,313,486	34,413,514	86.3
営 業 費 用	228,476,000	198,859,216	29,616,784	87.0
営 業 外 費 用	13,519,000	12,653,959	865,041	93.6
特 別 損 失	6,732,000	4,800,311	1,931,689	71.3
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—

収益的収入の決算額は 2億1,367万7,517円で、執行率は 85.4%、予算額を 3,641万3,483円下回っている。これは主として、営業外収益のうち他会計補助金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 2億1,631万3,486円で、執行率は 86.3%、不用額は 3,441万3,514円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち処理場費の委託料などである。

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	87,988,000	58,895,828	△ 29,092,172	66.9
企 業 債	33,800,000	1,800,000	△ 32,000,000	5.3
分 担 金	381,000	381,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	3,636,000	3,635,028	△ 972	100.0
他 会 計 補 助 金	50,171,000	53,079,800	2,908,800	105.8

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	96,406,000	62,775,378	29,480,000	4,150,622	65.1
建 設 改 良 費	33,840,000	2,211,000	29,480,000	2,149,000	6.5
企 業 債 償 還 金	60,566,000	60,564,378	0	1,622	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	—

資本的収入の決算額は 5,889万5,828円で、執行率は 66.9%、予算額を 2,909万2,172円下回っている。これは主として、企業債が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 6,277万5,378円で、執行率は 65.1%である。翌年度繰越額は 2,948万円で、これは、建設改良費の農業集落排水施設改良費の工事請負費である。不用額は 415万622円で、その主なものは、建設改良費の農業集落排水施設改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 387万9,550円は、引継金により補填されている。

3 経営成績

令和7年度経営成績

(税抜き)

年 度	総 収 益	総 費 用	損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	金 額 (B)		
令和7年度	円 214,291,053	円 214,291,053	円 0	% 100.0

経営成績について見ると、総収益は 2億1,429万1,053円で、総費用は 2億1,429万1,053円となっており、過不足は生じていない。

令和7年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益	総 費 用	損 益 収 支
	円	円	円
経常収益	214,291,053	経常費用	209,492,805
営業収益	20,227,859	営業費用	192,846,798
営業外収益	194,063,194	営業外費用	16,646,007
特別利益	0	特別損失	4,798,248
			経常損益
			△ 172,618,939
			営業外損益
			177,417,187
			特別損益
			△ 4,798,248

(1) 総 収 益

総 収 益 構 成

(税抜き)

区 分	令和7年度	
	金 額	構成比
営 業 収 益	20,227,859 ^円	9.4 [%]
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	20,227,859	9.4
営 業 外 収 益	194,063,194	90.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	305,084	0.1
国 庫 補 助 金	4,700,000	2.2
他 会 計 負 担 金	14,326,251	6.7
他 会 計 補 助 金	97,214,657	45.4
長 期 前 受 金 戻 入	74,667,763	34.8
雑 収 益	2,849,439	1.3
特 別 利 益	0	—
合 計	214,291,053	100.0

各収益について見ると、営業収益は 2,022万7,859円で、これは、農業集落排水事業使用料である。

営業外収益は 1億9,406万3,194円で、この主なものは、他会計補助金 9,721万4,657円、長期前受金戻入 7,466万7,763円である。

なお、特別利益は発生していない。

(2) 総費用

総費用構成

(税抜き)

区 分	令和7年度	
	金 額	構成比
営 業 費 用	192,846,798 ^円	90.0 [%]
管 渠 費	140,406	0.1
ポ ン プ 場 費	4,262,828	2.0
処 理 場 費	41,790,260	19.5
総 係 費	65,470,022	30.6
減 価 償 却 費	80,915,426	37.8
資 産 減 耗 費	267,856	0.1
営 業 外 費 用	16,646,007	7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,653,959	5.9
雑 支 出	3,992,048	1.9
特 別 損 失	4,798,248	2.2
過 年 度 損 益 修 正 損	4,798,248	2.2
合 計	214,291,053	100.0

各費用について見ると、営業費用は 1億9,284万6,798円で、この主なものは、減価償却費 8,091万5,426円、総係費 6,547万22円である。

営業外費用は 1,664万6,007円で、この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,265万3,959円である。

特別損失は 479万8,248円で、これは、過年度損益修正損である。

次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和7年度	
	金 額	構成比
減 価 償 却 費	80,915,426 円	37.8 %
委 託 料	42,351,552	19.8
人 件 費	37,624,878	17.6
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,999,999	6.5
企 業 債 利 息	12,653,959	5.9
動 力 費	9,166,140	4.3
修 繕 費	6,879,158	3.2
そ の 他	10,699,941	5.0
合 計	214,291,053	100.0

費用全体の構成比率のうち、減価償却費、委託料及び人件費が、全体の 75.1%を占めている。

使用料単価と処理原価

(税抜き)

区 分	使用料単価	処 理 原 価	差 損 益
令 和 7 年 度	100.49円 円/㎥	663.07円 円/㎥	△562.58円 円/㎥

(注) 算出方法

使用料単価=農業集落排水事業使用料/年間有収水量

処理原価=汚水処理費用/年間有収水量

処理原価の値は、地方公営企業決算状況調査の基準に基づく数値を記載。

当年度の使用料単価は 100.49円で、処理原価は 663.07円であり、使用料単価と処理原価との差損は 562.58円となっている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和7年度期末		令和7年度期首		期首対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	円 1,989,389,250	% 100.0	円 2,037,625,125	% 100.0	% 97.6
固 定 資 産	1,888,908,662	94.9	1,967,989,831	96.6	96.0
有 形 固 定 資 産	1,888,908,662	94.9	1,967,881,831	96.6	96.0
無 形 固 定 資 産	—	—	108,000	0.0	皆減
流 動 資 産	100,480,588	5.1	69,635,294	3.4	144.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,989,389,250	100.0	2,037,625,125	100.0	97.6
負 債 合 計	1,895,341,453	95.3	1,946,881,899	95.5	97.4
固 定 負 債	618,573,239	31.1	677,828,445	33.3	91.3
流 動 負 債	127,550,361	6.4	96,220,645	4.7	132.6
繰 延 収 益	1,149,217,853	57.8	1,172,832,809	57.6	98.0
資 本 合 計	94,047,797	4.7	90,743,226	4.5	103.6
資 本 金	38,824,743	2.0	38,824,743	1.9	100.0
剰 余 金	55,223,054	2.8	51,918,483	2.5	106.4
資 本 剰 余 金	55,223,054	2.8	51,918,483	2.5	106.4
利 益 剰 余 金	0	—	—	—	—

資産は 19億8,938万9,250円で、期首に比べ 4,823万5,875円(2.4%)減少している。これは主として、有形固定資産のうち構築物が 5,187万731円減少したことによるものである。

負債は 18億9,534万1,453円で、期首に比べ 5,154万446円(2.6%)減少している。これは主として、流動負債のその他流動負債が 3,851万5,556円増加したものの、固定負債の企業債が 6,360万2,591円、繰延収益が 2,361万4,956円それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 6億7,962万8,445円で、負債・資本合計の 34.2%を占めている。

資本は 9,404万7,797円で、期首に比べ 330万4,571円(3.6%)増加しているが、この要因は、資本剰余金の受入によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)	
区 分	令和7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,942,677円
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,551,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,764,378
資金増加額(又は減少額)	14,729,358
資 金 期 首 残 高	65,403,505
資 金 期 末 残 高	80,132,863

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,494万2,677円の資金増加となっている。内訳は、減価償却費 8,091万5,426円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 3,855万1,059円の資金増加となっている。内訳は、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 3,800万3,695円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 5,876万4,378円の資金減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 6,056万4,378円などである。

その結果、資金期末残高は資金期首残高に比べ 1,472万9,358円増加し、8,013万2,863円となっている。

5 建設改良費

当年度の建設改良費に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の執行状況

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
農業集落排水施設改良費	33,836,000	2,211,000	29,480,000	2,145,000	6.5

当年度における建設改良費の決算額 221万1,000円は、全て工事請負費である。

農業集落排水施設改良費の工事請負費のうち主なものは、汚水ポンプ場改良事業 144万1,000円で、鴨田処理区中継1号No. 2ポンプ更新工事等を実施している。

また、工事請負費において、農業集落排水施設改良費 2,948万円の翌年度繰越額が生じている。

6 経営分析

経営指標による分析

区 分	令和7年度
自己資本構成比率	62.5%
固定資産対長期資本比率	101.5
流動比率	78.8
総収益対総費用比率	100.0
経常収支比率	102.29
経費回収率	15.16
有形固定資産減価償却率	4.28

自己資本構成比率は 62.5%となっている。この比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大であるとされる。

固定資産対長期資本比率は 101.5%となっている。この比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされる。

流動比率は 78.8%となっている。この比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましいとされる。

総収益対総費用比率は 100.0%となっている。この比率は、総収益と総費用を比較したもので、この比率が 100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。

経常収支比率は 102.29%となっている。この比率は、毎年度の維持管理費や支払利息等の費用を、使用料収入や繰入金等でどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であるときは、単年度の収支が黒字を意味する。

経費回収率は 15.16%となっている。この比率は、汚水処理に要した経費を、使用料収入でどの程度賄えているかを示す指標で、全て使用料収入で賄えている場合は 100%以上となり、適正な農業集落排水事業使用料が確保されているといえるが、現在は必要な経費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

有形固定資産減価償却率は 4.28%となっている。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表し、比率が低いほど良好とされる。

7 む す び

以上、令和7年度農業集落排水事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

本市の農業集落排水事業については、平成18年度から鴨田処理区において、同24年度から石田本郷処理区において、それぞれ供用を開始し、農業集落排水事業特別会計により管理運営を行ってきた。その後、令和7年度から地方公営企業法の全部適用による公営企業会計へ移行するとともに、所管部署を市長部局から上下水道局に移管している。

当年度は、公営企業会計に移行して初めての決算となる。よって、経理上の数値に関しては前年度との比較は行わず、当年度分についてのみ述べることとする。

当年度末の水洗化人口は 1,999人、処理区域内人口は 2,264人で、水洗化率（対人口）は、前年度に比べ 0.1ポイント増の 88.3%となっている。また、当年度末の水洗化戸数は 715戸、処理区域内戸数は 829戸で、水洗化率（対戸数）は、前年度に比べ 0.4ポイント増の 86.2%となっている。

収益的収入及び支出について見ると、収入に係る決算額は 2億1,367万円で、支出に係る決算額は 2億1,631万円となっている。

また、資本的収入及び支出については、収入に係る決算額は 5,889万円、支出に係る決算額は 6,277万円となっている。収入支出の差引 387万円の不足額は引継金により補填されている。なお、この引継金は、地方公営企業法適用時に前会計から引き継いだ現金のうち、資本的支出の財源に充て得るものを言い、引継時点においては 3,397万円であった。

当年度の経営成績について、総収益及び総費用は同額の 2億1,429万円で、差引は 0円となった。これは、最終的な損益における赤字分を一般会計繰入金により繰入れた結果によるものである。

当年度末の財政状態について見ると、資産は 19億8,938万円、負債は 18億9,534万円、資本は 9,404万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動において得た資金や繰入金等の投資活動の資金を建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てている。なお、資金期末残高は資金期首残高に比べ 1,472万円増の 8,013万円となっている。

次に、経営指標の主な項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 102.29%で、健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、一般会計補助金等の収入に依存している割合が大きい。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 15.16%と100%を大きく下回っており、汚水処理に要する経費を使用料収入で賄えていない。

施設の経年化度指標である有形固定資産減価償却率は 4.28%となっている。これは、地方公営企業法を適用した前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、残存価格で再取得したものとして算定したため低い値となっている。

当年度の農業集落排水事業会計の収入状況を見ると、使用料等の営業収益に比べ、一般会計補助金等を含む営業外収益の割合が大きくなっている。当該事業は公共下水道事業などと比べて事業規模が小さく、経営の合理化が難しい側面があることも承知しているが、公営企業会計への移行を機に公共下水道事業などとの事務の共通化・一元化を進めるなど、経営の効率化を図るよう要望する。併せて、当該事業を将来にわたって安定的に継続していくため、本市公共下水道使用料や他自治体の農業集落排水処理施設使用料等を勘案しつつ、使用料の在り方についての検討を行っていくよう要望する。

また、当年度末の水洗化率(対戸数)を2つの処理区別に見ると、鴨田処理区の 97.3%に比べて、石田本郷処理区は 75.5%と低い値となっている。石田本郷処理区は供用開始から既に14年が経過しており、水洗化率が伸び悩んでいる状況が見受けられるが、水洗化率の向上は、使用料収入を確保し、施設の効率的な運用及び経営の健

全化に資することから、引き続き、未接続世帯への啓発活動等により普及拡大に努めるよう要望する。

農業集落排水事業の供用開始により、当該地域の農業集落における農業用排水の水質改善が図られ、また、地域の生活環境の改善が図られていることは十分に評価しているところである。一方で、財源の問題や電気・機械等の設備の長寿命化対策など解決すべき重要な課題があることも認識されることから、当該事業を将来にわたって安定的に運営するため、「川越市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営の効率化及び経営基盤の強化に努めていくよう要望する。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	88～89頁
2	経 営 分 析 表	90～91頁
3	予 算 決 算 対 照 表	92～93頁
4	損 益 計 算 書	94～95頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	96～97頁
6	費 用 使 途 別 一 覧	98～99頁
7	費 用 節 別 表	100頁
8	使用料収入と各費用額の状況	101頁
9	企 業 債 の 状 況	101頁
10	キャッシュ・フロー計算書	102頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度
年 度 末 行 政 人 口	人	352,637	352,673
計 画 人 口	人	3,850	3,850
年度末処理区域内人口 (a)	人	2,264	2,255
年 度 末 水 洗 化 人 口 (b)	人	1,999	1,989
水 洗 化 率 (対 人 口) (b/a)	%	88.3	88.2
年度末処理区域内戸数 (c)	戸	829	829
年 度 末 水 洗 化 戸 数 (d)	戸	715	711
水 洗 化 率 (対 戸 数) (d/c)	%	86.2	85.8
年 間 処 理 水 量	m ³	201,294	208,694
管 渠 延 長	m	25,819	25,819
職 員 数	人	4	—

(注1) 令和7年4月1日より地方公営企業法の全部適用を行ったため、令和6年度の職員数は「—」となっている。

(注2) すう勢比は令和6年度を100とした場合の数値である。

す う 勢 比	
7	6
100	100
100	100
100	100
101	100
—	—
100	100
101	100
—	—
96	100
100	100
—	—

2 経営分析表

項 目		令和7年度
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	94.9
	(2) 固定負債構成比率	31.1
	(3) 自己資本構成比率	62.5
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	101.5
	(5) 流動比率	78.8
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	78.8
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.02
	(8) 固定資産回転率	0.01
	(9) 流動資産回転率	0.24
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	—
	(11) 総収益対総費用比率	100.0
	(12) 営業収益対営業費用比率	10.5

(注) 令和7年4月1日より地方公営企業法の全部適用を行ったため、類似団体平均の記載は省略している。

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ ※ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※ 総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。

3 予算決算対照表

収 益 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
農業集落排水事業収益	250,091,000	100.0	213,677,517	100.0	△ 36,413,483	85.4
営 業 収 益	22,400,000	9.0	22,248,262	10.4	△ 151,738	99.3
営 業 外 収 益	227,689,000	91.0	191,429,255	89.6	△ 36,259,745	84.1
特 別 利 益	2,000	0.0	0	—	△ 2,000	—

収 益 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
農業集落排水事業費用	250,727,000	100.0	216,313,486	100.0	0	34,413,514	86.3
営 業 費 用	228,476,000	91.1	198,859,216	91.9	0	29,616,784	87.0
営 業 外 費 用	13,519,000	5.4	12,653,959	5.8	0	865,041	93.6
特 別 損 失	6,732,000	2.7	4,800,311	2.2	0	1,931,689	71.3
予 備 費	2,000,000	0.8	0	—	0	2,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	87,988,000	100.0	58,895,828	100.0	△ 29,092,172	66.9
企 業 債	33,800,000	38.4	1,800,000	3.1	△ 32,000,000	5.3
分 担 金	381,000	0.4	381,000	0.6	0	100.0
他 会 計 負 担 金	3,636,000	4.1	3,635,028	6.2	△ 972	100.0
他 会 計 補 助 金	50,171,000	57.0	53,079,800	90.1	2,908,800	105.8

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	96,406,000	100.0	62,775,378	100.0	29,480,000	4,150,622	65.1
建 設 改 良 費	33,840,000	35.1	2,211,000	3.5	29,480,000	2,149,000	6.5
企 業 債 償 還 金	60,566,000	62.8	60,564,378	96.5	0	1,622	100.0
予 備 費	2,000,000	2.1	0	—	0	2,000,000	—

4 損益計算書

(単位:円、税抜き)

借		方	
区	分	令和7年度	
		金 額	構成比
営	業 費 用	192,846,798	90.0
管	渠 費	140,406	0.1
ポ	ン プ 場 費	4,262,828	2.0
処	理 場 費	41,790,260	19.5
総	係 費	65,470,022	30.6
減	価 償 却 費	80,915,426	37.8
資	産 減 耗 費	267,856	0.1
営	業 外 費 用	16,646,007	7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		12,653,959	5.9
雑 支 出		3,992,048	1.9
特	別 損 失	4,798,248	2.2
過 年 度 損 益 修 正 損		4,798,248	2.2
小	計	214,291,053	100.0
当 年 度 純 利 益		0	—
(△ は 当 年 度 純 損 失)			
合	計	214,291,053	—

(単位:円、税抜き)

貸 方		
区 分	令和7年度	
	金 額	構成比
営 業 収 益	20,227,859	9.4
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	20,227,859	9.4
営 業 外 収 益	194,063,194	90.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	305,084	0.1
国 庫 補 助 金	4,700,000	2.2
他 会 計 負 担 金	14,326,251	6.7
他 会 計 補 助 金	97,214,657	45.4
長 期 前 受 金 戻 入	74,667,763	34.8
雑 収 益	2,849,439	1.3
特 別 利 益	0	—
小 計	214,291,053	100.0
合 計	214,291,053	—

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和7年度期末		令和7年度期首		期首との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	1,888,908,662	94.9	1,967,989,831	96.6	△ 79,081,169	96.0
有 形 固 定 資 産	1,888,908,662	94.9	1,967,881,831	96.6	△ 78,973,169	96.0
土 地	80,310,896	4.0	80,310,896	3.9	0	100.0
建 物	72,743,002	3.7	77,612,100	3.8	△ 4,869,098	93.7
構 築 物	1,637,605,458	82.3	1,689,476,189	82.9	△ 51,870,731	96.9
機 械 及 び 装 置	98,197,798	4.9	120,388,996	5.9	△ 22,191,198	81.6
車 両 及 び 運 搬 具	26,263	0.0	47,750	0.0	△ 21,487	55.0
工 具、器 具 及 び 備 品	25,245	0.0	45,900	0.0	△ 20,655	55.0
無 形 固 定 資 産	—	—	108,000	0.0	△ 108,000	皆減
電 話 加 入 権	—	—	108,000	0.0	△ 108,000	皆減
流 動 資 産	100,480,588	5.1	69,635,294	3.4	30,845,294	144.3
現 金 預 金	80,132,863	4.0	65,403,505	3.2	14,729,358	122.5
未 収 金	20,347,725	1.0	4,231,789	0.2	16,115,936	480.8
資 産 合 計	1,989,389,250	100.0	2,037,625,125	100.0	△ 48,235,875	97.6

(単位:円、税抜き)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和7年度期末		令和7年度期首		期首との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 負 債	618,573,239	31.1	677,828,445	33.3	△ 59,255,206	91.3
企 業 債	614,225,854	30.9	677,828,445	33.3	△ 63,602,591	90.6
引 当 金	4,347,385	0.2	0	—	4,347,385	皆増
退職給付引当金	4,347,385	0.2	—	—	4,347,385	皆増
流 動 負 債	127,550,361	6.4	96,220,645	4.7	31,329,716	132.6
企 業 債	65,402,591	3.3	60,564,378	3.0	4,838,213	108.0
未 払 金	20,641,792	1.0	35,656,267	1.7	△ 15,014,475	57.9
引 当 金	2,990,422	0.2	0	—	2,990,422	皆増
賞 与 引 当 金	2,498,117	0.1	—	—	2,498,117	皆増
法定福利費引当金	492,305	0.0	—	—	492,305	皆増
その他流動負債	38,515,556	1.9	0	—	38,515,556	皆増
繰 延 収 益	1,149,217,853	57.8	1,172,832,809	57.6	△ 23,614,956	98.0
負 債 合 計	1,895,341,453	95.3	1,946,881,899	95.5	△ 51,540,446	97.4
資 本 金	38,824,743	2.0	38,824,743	1.9	0	100.0
剰 余 金	55,223,054	2.8	51,918,483	2.5	3,304,571	106.4
資 本 剰 余 金	55,223,054	2.8	51,918,483	2.5	3,304,571	106.4
国 庫 補 助 金	39,323,861	2.0	39,323,861	1.9	0	100.0
分 担 金	10,928,082	0.5	10,928,082	0.5	0	100.0
その他負担金	3,304,571	0.2	—	—	3,304,571	皆増
その他補助金	1,666,540	0.1	1,666,540	0.1	0	100.0
利益剰余金	0	—	—	—	0	—
資 本 合 計	94,047,797	4.7	90,743,226	4.5	3,304,571	103.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,989,389,250	100.0	2,037,625,125	100.0	△ 48,235,875	97.6

6 費用使途別一覧

区 分	人 件 費	
	令和7年度	
	金 額	構成比
営 業 費 用	37,624,878	100.0
管 渠 費	—	—
ポ ン プ 場 費	—	—
処 理 場 費	—	—
総 係 費	37,624,878	100.0
減 価 償 却 費	—	—
資 産 減 耗 費	—	—
営 業 外 費 用	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—
雑 支 出	—	—
特 別 損 失	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—
合 計	37,624,878	100.0

(単位:円、税抜き)

そ の 他 の 経 費		合 計	
令和7年度		令和7年度	
金 額	構成比	金 額	構成比
155,221,920	87.9	192,846,798	90.0
140,406	0.1	140,406	0.1
4,262,828	2.4	4,262,828	2.0
41,790,260	23.7	41,790,260	19.5
27,845,144	15.8	65,470,022	30.6
80,915,426	45.8	80,915,426	37.8
267,856	0.2	267,856	0.1
16,646,007	9.4	16,646,007	7.8
12,653,959	7.2	12,653,959	5.9
3,992,048	2.3	3,992,048	1.9
4,798,248	2.7	4,798,248	2.2
4,798,248	2.7	4,798,248	2.2
176,666,175	100.0	214,291,053	100.0

7 費用節別表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和7年度	
	金 額	構成比
人 件 費	37,624,878	17.6
給 料	16,603,200	7.7
手 当 等	8,561,458	4.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,498,117	1.2
法 定 福 利 費	5,122,413	2.4
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	492,305	0.2
退 職 給 付 費	4,347,385	2.0
そ の 他 の 経 費	176,666,175	82.4
被 服 費	10,180	0.0
備 消 品 費	176,380	0.1
燃 料 費	31,570	0.0
光 熱 水 費	298,338	0.1
通 信 運 搬 費	24,561	0.0
委 託 料	42,351,552	19.8
手 数 料	121,889	0.1
修 繕 費	6,879,158	3.2
動 力 費	9,166,140	4.3
材 料 費	868,000	0.4
交 際 費	14,544	0.0
会 費 負 担 金	25,000	0.0
保 険 料	62,527	0.0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,999,999	6.5
雑 費	8,800	0.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	80,915,426	37.8
有 形 固 定 資 産 除 却 費	267,856	0.1
企 業 債 利 息	12,653,959	5.9
控 除 対 象 外 消 費 税	3,992,048	1.9
過 年 度 損 益 修 正 損	4,798,248	2.2
合 計	214,291,053	100.0

8 使用料収入と各費用額の状況

(単位:円、税抜き)

区 分		令和7年度
使 用 料 収 入		20,227,859
費 用 額		214,291,053
内 訳	人 件 費	37,624,878
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,653,959
	減 価 償 却 費	80,915,426
	そ の 他	83,096,790

9 企業債の状況

(単位:円)

区 分		令和7年度
発 行 額		1,800,000
償 還 額		73,218,337
内 訳	元 金	60,564,378
	利 子	12,653,959
未 償 還 額		679,628,445

10 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和7年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	0
減価償却費	80,915,426
固定資産除却損	267,856
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,347,385
長期前受金戻入額	△ 74,667,763
受取利息及び受取配当金	△ 305,084
支払利息	12,653,959
未収金の増減額(△は増加)	△ 207,136
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,225,475
その他	41,512,384
小計	47,291,552
利息及び配当金の受取額	305,084
利息の支払額	△ 12,653,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,942,677
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	201,000
分担金の受入による収入	346,364
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,003,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,551,059
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,564,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,764,378
資金増加額(又は減少額)	14,729,358
資金期首残高	65,403,505
資金期末残高	80,132,863

リサイクル適性 **(A)**

この印刷物は、グリーン購入法に適合する用紙を使用し、印刷用の紙へ、リサイクルできます。